

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月16日提出
【発行者名】	H S B C アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 金子 正幸
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
【事務連絡者氏名】	松永 七生子
【電話番号】	代表（03）3548-5690
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	H S B C ワールド・セレクション（安定コース）／（安定成長コース）／（成長コース）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	H S B C ワールド・セレクション（安定コース） 1兆円を上限とします。 H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース） 1兆円を上限とします。 H S B C ワールド・セレクション（成長コース） 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

HSBC ワールド・セレクション(安定コース)

HSBC ワールド・セレクション(安定成長コース)

HSBC ワールド・セレクション(成長コース)

(以上を総称して「ワールド・セレクション」という場合があります。また、「ワールド・セレクション(安定コース)」を「安定コース」、「ワールド・セレクション(安定成長コース)」を「安定成長コース」、「ワールド・セレクション(成長コース)」を「成長コース」という場合があります。)

なお、愛称として、「ワールド・セレクション」を「ゆめラップ」、「ワールド・セレクション(安定コース)」を「ゆめラップ安定」、「ワールド・セレクション(安定成長コース)」を「ゆめラップ安定成長」、「ワールド・セレクション(成長コース)」を「ゆめラップ成長」という場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき1兆円を上限とします。

上記金額には、購入時の申込手数料ならびに当該手数料にかかる消費税および地方消費税に相当する金額(以下「消費税等相当額」といいます。)は含まれません。

（４）【発行（売出）価格】

発行価格(購入価額)は、購入申込受付日の翌営業日の基準価額^{*}とします。

^{*}「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を受益権総口数で除した1口当たりの価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

基準価額については、販売会社または「(12)その他」に記載の＜照会先＞にお問い合わせください。その他、原則として計算日(基準価額が算出される日)の翌日付の日本経済新聞朝刊にも「安定コース」は「ワーセレ安定」、「安定成長コース」は「ワーセレ安成」、「成長コース」は「ワーセレ成長」の略称で掲載されます。

（５）【申込手数料】

申込手数料(購入時手数料)は、購入金額(購入価額に購入口数を乗じて得た額)に、1.65%(税抜1.50%)を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

（６）【申込単位】

申込単位(購入単位)は、販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。

（７）【申込期間】

2024年5月17日から2024年11月18日まで

当該申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社においてお申込みの取扱いを行います。販売会社については、「(12)その他」に記載の＜照会先＞にお問い合わせください。

販売会社以外の金融商品取引業者または登録金融機関が販売会社と取次契約を結ぶことにより、ファンドを当該販売会社に取り次ぐ場合があります。

（９）【払込期日】

受益権の購入申込者は、販売会社が定める期日までに、申込金(購入代金)を販売会社に支払うものとします。申込期間における発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

購入代金は、購入金額に、購入時手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を加えた金額となります。

（１０）【払込取扱場所】

お申込みの販売会社にお支払いください。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12) 【その他】

申込証拠金はありません。

日本以外の国・地域における発行はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピューターシステムにより管理する制度を「投資信託振替制度」といいます。ファンドの設定、解約、償還等はコンピューターシステム上の帳簿(振替口座簿)への記載・記録により行われますので、受益証券は発行されません。

<照会先>

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp

電話番号：03-3548-5690（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、中長期的な市場見通しに基づき世界の様々な資産（株式、債券等）に分散投資し、定期的にかつ必要に応じて資産配分の見直しを行うことでファンドのリスクをコントロールし、信託財産の中長期的な成長を目指します。

ファンドの基本的性格

当ファンドは、「追加型投信／内外／資産複合」^{*}に属します。

^{*} 一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく商品分類です。

当ファンドの商品分類および属性区分は、以下のとおりです。

〔商品分類〕			〔属性区分〕				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 資産複合	株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (部分 ヘッジ)
			債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回 年4回 年6回 (隔月)	日本 北米 欧州 アジア オセアニア		
			不動産投信 その他資産(投資信託証券(資産複合(株式、債券、その他資産)資産配分変更型))	年12回 (毎月)	中南米 アフリカ	ファンド ・オブ・ ファンズ	なし
			資産複合 資産配分固定型 資産配分変更型	日 々 その他	中近東 (中東) エマージング		

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注）当ファンドが該当する商品分類および属性区分を網掛け表示しています。

〔商品分類〕

１）単位型投信・追加型投信の区分

「追加型」は、一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ、従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

２）投資対象地域による区分

「内外」は、目論見書または約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

３）投資対象資産による区分

「資産複合」は、目論見書または約款において、株式、債券、不動産投信（リート）、その他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

〔属性区分〕

１）投資対象資産による属性区分

「その他資産(投資信託証券(資産複合(株式、債券、その他資産)資産配分変更型))」は、投資対象資産による区分がその他資産(投資信託証券)で、投資信託証券への投資を通じて株式、債券、その他資産のうち複数の資産に実質的に投資するもので、複数の資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。このため、上記〔商品分類〕の「３）投資対象資産による区分」では、収益の源泉である「資産複合(株式、債券、その他資産)資産配分変更型」と記載しております。

２）決算頻度による属性区分

「年1回」は、目論見書または約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

３）投資対象地域による属性区分

「グローバル(日本を含む)」は、目論見書または約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

４）投資形態による属性区分

「ファンド・オブ・ファンズ」は、一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

５）為替ヘッジによる属性区分

「為替ヘッジあり」は、目論見書または約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

商品分類および属性区分の定義は、当ファンドに該当するものについてのみを記載しています。詳細につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<https://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

信託金の限度額

信託金の限度額は、各ファンドにつき1兆円としますが、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

ファンドの特色

1 世界の様々な資産(株式、債券等)に分散投資を行います。

- 投資信託証券への投資を通じて、主として「先進国株式」、「新興国株式」、「先進国債券」、「新興国債券」およびその他資産を投資対象資産とし、分散投資を行います。
- 世界の幅広い資産の中から、市場環境に応じた魅力的な資産を選抜し、それぞれに対応する投資対象ファンド(投資信託証券)に投資します。

投資対象ファンドの詳細については、後掲の「参考情報 当ファンドが投資する投資信託証券およびその概要」をご覧ください。

- 投資対象ファンドは適宜見直しを行い、変化する金融市場に適応すべく、必要に応じて追加・変更します。



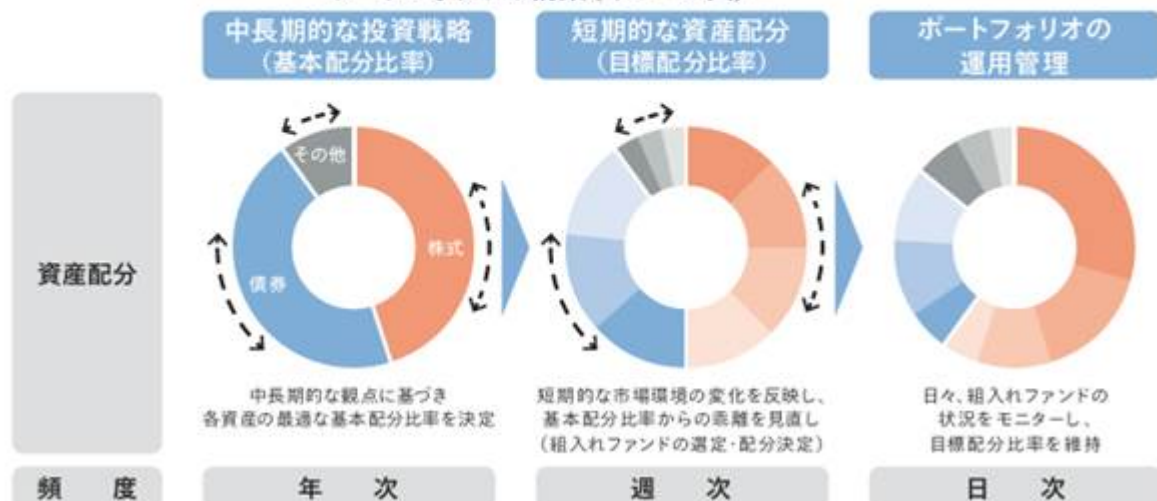
(注) 安定コースおよび安定成長コースのみ投資対象となります。

※上記は当社による分類です。これら資産のすべてに投資をするとは限りません。また投資対象資産は、将来、追加・変更される場合があります。なお、「クオリティ株」とは財務健全性や収益安定性が高いと判断される株式を指します。

2 市場環境の変化に合わせて、資産配分を変更します。

- 中長期的な経済見通しと短期的な市場環境の変化等に応じて、機動的に資産配分を変更します。
- 資産保全のためにリスク資産を減らすこともあれば、収益獲得のためにリスク資産を増やすこともあります。

ーポートフォリオの構築(イメージ図)ー



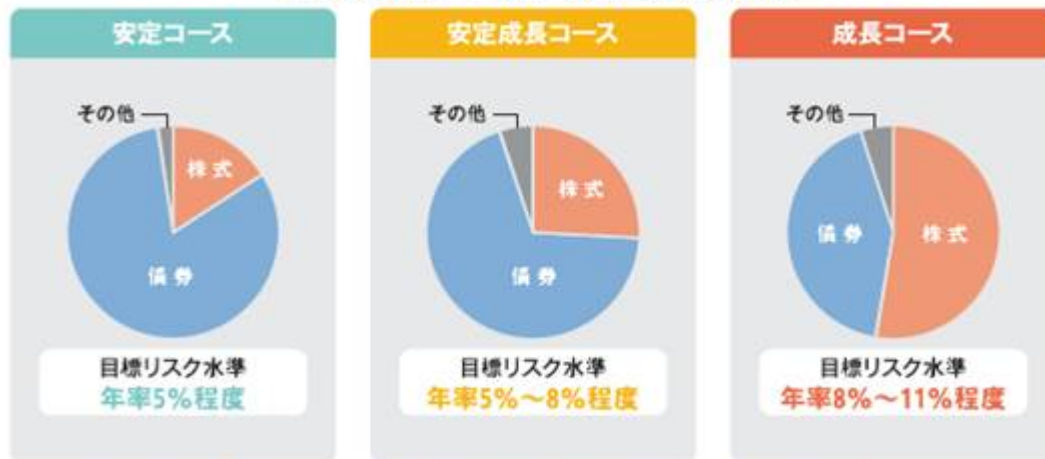
3 目標リスク水準に応じてポートフォリオを構築します。

- ファンド(コース)のリスクは標準偏差により計測し、3つのタイプを設け、それぞれのポートフォリオを構築します。

※標準偏差とは、ファンド(コース)の収益率(リターン)のばらつき具合を示すもので、値が小さい(大きい)ほどリスクが低い(高い)と考えられます。それぞれ目標とする標準偏差(目標リスク水準)を安定コースでは5%程度、安定成長コースでは5%～8%程度、成長コースでは8%～11%程度とします。

- ファンド(コース)の目標リスク水準に基づいた厳格なリスク管理を行いつつ、リターンの最大化を目指します。

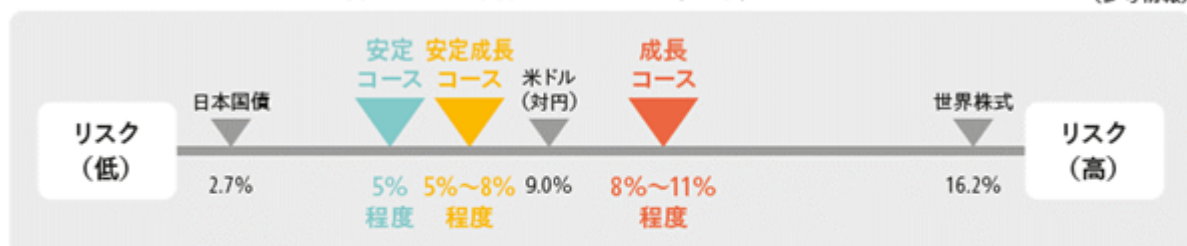
ー各ファンド(コース)における資産配分比率ー



※上記はイメージ図であり、実際のファンドの値動きとは異なります。また、当ファンドの将来の運用成果をお約束するものではありません。

各コースの目標リスク水準(年率)

(参考情報)



日本国債、米ドル(対円)、世界株式リスク値算出期間: 2012年3月末～2024年2月末

出所: LSEG、HSBCアセットマネジメント株式会社

世界株式: MSCI AC ワールド・インデックス(円ベース、配当込み)、日本国債: FTSE日本国債インデックス(円ベース)

上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

- 為替ヘッジを行うことで、外貨建資産への投資に伴う為替リスクの軽減を目指します。
- ただし、当ファンドは世界の様々な資産に分散投資を行っており、一部為替ヘッジを行わない部分があります。

5 HSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を行います。

- 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに、当ファンドの資産配分および外国為替予約取引の運用の指図に関する権限を委託します。
※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- HSBCアセットマネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

《HSBCグループおよびHSBCアセットマネジメント》

- ▶ HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは、英国・ロンドンに本部を置いています。HSBCグループは、ヨーロッパ、アジア・太平洋、南北アメリカ、中東、北アフリカにまたがる62の国と地域でお客さまにサービスを提供し、その歴史は1865年の創業に遡る世界有数の金融グループです。
- ▶ 委託会社が属するHSBCアセットマネジメントは、個人・事業法人・機関投資家に投資ソリューションを提供する、HSBCグループにおける資産運用部門の総称です。HSBCアセットマネジメントは23の国と地域に拠点を持ち、それぞれのマーケットを深く理解している国際的なネットワークを活かして、お客さまにグローバルな投資機会を提供しています。

上記は本書作成時現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

(HSBCアセットマネジメント株式会社は社内規程に基づき、クラスター爆弾または対人地雷の使用、開発、製造、備蓄、輸送または貿易に直接関与する企業への投資は行いません。)

(2) 【ファンドの沿革】

2015年 9月25日 信託契約締結、当ファンドの設定および運用開始

2017年11月16日 信託期間を2035年8月17日までに変更（変更前は2025年8月19日まで）

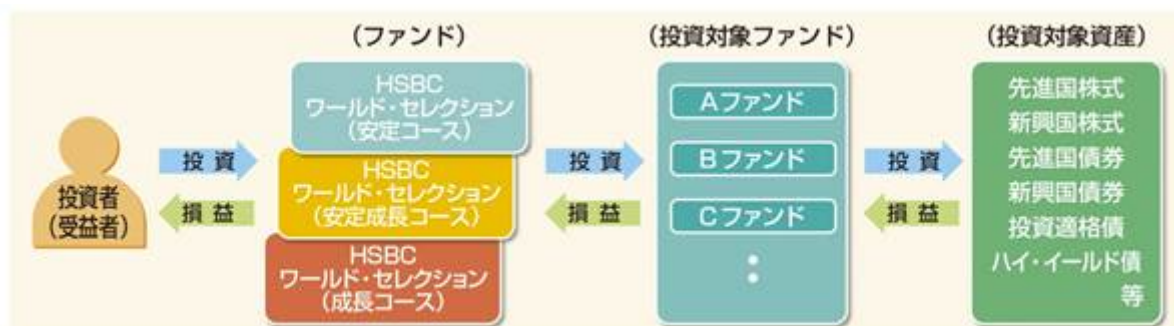
2022年 4月 8日 信託期間を2045年8月17日までに変更（変更前は2035年8月17日まで）

2023年11月17日 信託期間を無期限に変更（変更前は2045年8月17日まで）

（３）【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み

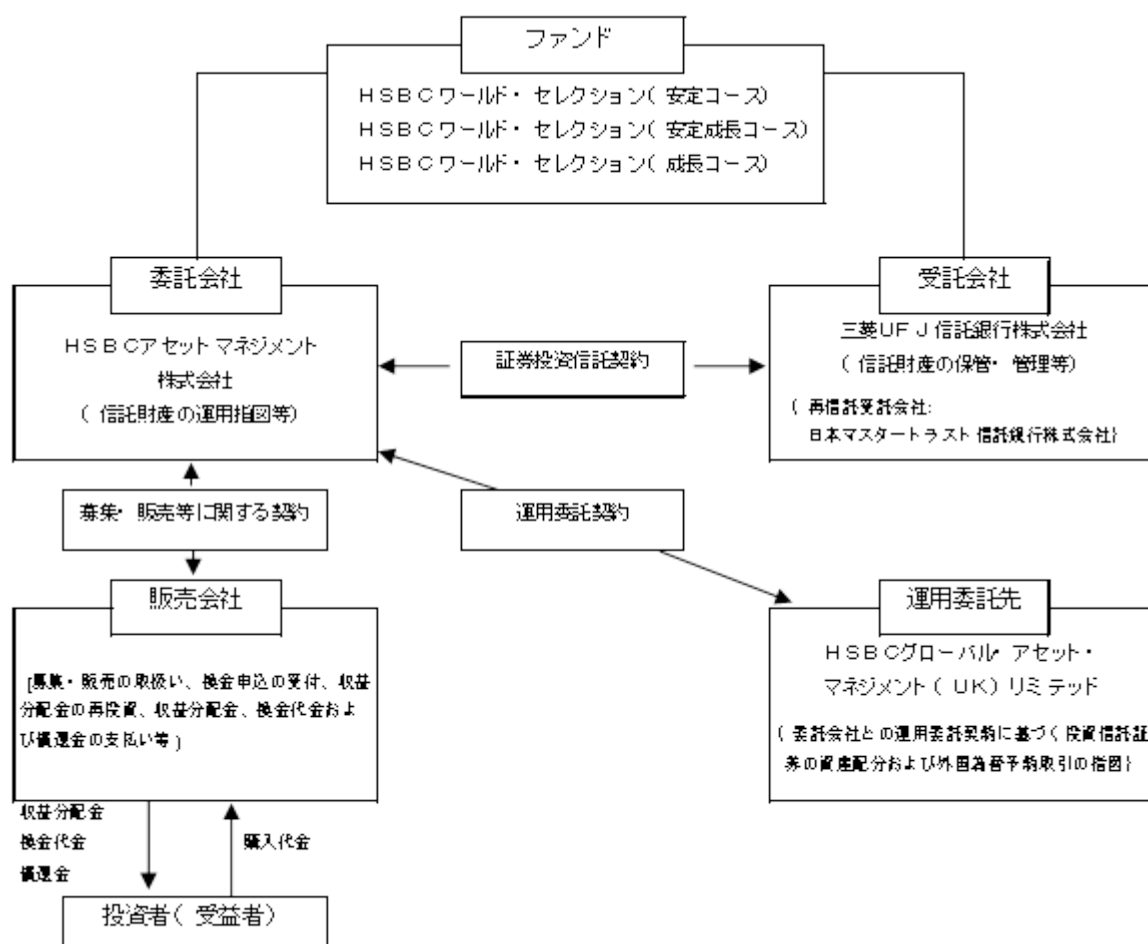
- ・当ファンドはファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
ファンド・オブ・ファンズとは、複数の投資信託(ファンズ)に投資する投資信託(ファンド)のことをいいます。
ファンドが組入対象とする投資対象ファンド(投資信託証券)は、追加・変更される場合があります。



投資対象ファンドの概要につきましては、後掲の「 参考情報 当ファンドが投資する投資信託証券およびその概要」をご参照ください。

（注）損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

関係法人の概要



< 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要 >

- 1) 受託会社と委託会社の間では「証券投資信託契約」が締結されており、信託財産の運用方針、信託報酬の総額、募集方法に関する事項等が定められています。
- 2) 販売会社と委託会社の間では「募集・販売等に関する契約」が締結されており、募集および一部解約の取扱いに関する事項、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払いの取扱いに関する事項等が定められています。

- 3) 投資顧問会社と委託会社との間では「運用委託契約」が締結されており、投資信託証券の資産配分および外国為替予約取引に関する権限の委託にあたっての投資顧問会社の義務、報酬、法令遵守等が定められています。

委託会社の概況

- 1) 資本金の額(本書提出日現在)：495百万円
- 2) 会社の沿革

1985年 5月27日	ワードレイ投資顧問株式会社設立
1987年 3月12日	投資顧問業の登録
1987年 6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1994年 2月17日	エイチ・エス・ビー・シー投資顧問株式会社に商号変更
1998年 4月24日	エイチ・エス・ビー・シー投信投資顧問株式会社に商号変更
1998年 6月16日	証券投資信託委託業の認可
2003年 3月 1日	H S B C アセット・マネジメント株式会社に商号変更
2005年 4月25日	H S B C 投信株式会社に商号変更
2007年 9月30日	金融商品取引業の登録
2021年11月 1日	H S B C アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 3) 大株主の状況

(本書提出日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	所有比率(%)
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	香港クイーンズロード・セントラル1番地	2,100	100.00

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

当ファンドは、主として投資信託証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指し、ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。当ファンドの運用目的を忠実かつ適正に達成するため、投資先投資信託証券の選定は、次の点を重視して行います。

選定基準

投資対象国および投資対象資産が、当ファンドの投資方針に合致していること

選定基準

投資先投資信託証券の運用状況の把握、投資環境・市場状況等の情報入手の容易さ等の観点から、当ファンドの運営・管理における事務をスムーズかつ正確に執行できること

投資態度

- 1) 投資信託証券を通じて、世界の様々な資産に分散投資を行います。
- 2) 主として「先進国株式」、「新興国株式」、「先進国債券」、「新興国債券」およびその他資産を投資対象とする別に定める投資信託証券に投資します。
- 3) 外貨建資産については、原則として、米ドル、ユーロ等の主要通貨に対して為替ヘッジを行います。ただし、世界の様々な資産に分散投資を行うため、対円で為替ヘッジできない部分が残ります。
- 4) 償還準備に入った場合、大量の追加設定または解約によるファンドの資金事情等によっては、上記の運用が行われないことがあります。

(2)【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。)
 - イ.有価証券
 - ロ.約束手形(上記イ.に掲げるものに該当するものを除きます。)
 - ハ.金銭債権(上記イ.およびロ.に掲げるものに該当するものを除きます。)
- 2) 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ.為替手形

投資対象とする有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- 1) コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前記1)の証券または証書の性質を有するもの

- 3) 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- 4) 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- 5) 投資証券、新投資口予約権証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 6) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、3) の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。

投資対象とする金融商品の運用指図

前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形

当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 1) から 4) までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

参考情報 当ファンドが投資する投資信託証券およびその概要

投資対象としている投資信託証券の概要は以下の通りです。

- ・すべての投資対象資産および投資対象ファンドに投資するとは限りません。
- ・投資対象ファンドは委託会社の判断により、見直しを行うことがあります。

以下の内容は、本書提出日現在、委託会社が知り得る情報に基づいて作成しておりますが、今後記載内容が変更になることがあります。

投資対象資産		特徴	投資対象ファンド	マネジメント フィー
株 式	世界株式	配当株	HSBC GIF グローバル・サステナブル・エクイティ・インカム(注)	年0.00%
		マルチファクター	HSBC マルチファクター世界株 UCITS ETF	-
		ファクター	iシェアーズ Edge MSCI ワールド・クオリティ・ファクター UCITS ETF	-
			iシェアーズ Edge MSCI ワールド・バリュー・ファクター UCITS ETF	-
		インフラ関連	HSBC GIF グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ	年0.00%
		小型	SPDR MSCI ワールド・スモールキャップ UCITS ETF	-
		テクノロジー	Amundi MSCI ワールド・インフォメーション・テクノロジー	-
	米国株式	全体	HSBC アメリカン・インデックス・ファンド	年0.00%
		エネルギー	iシェアーズ S&P 500 エネルギーセクター UCITS ETF	-
		ヘルスケア	iシェアーズ S&P 500 ヘルスケアセクター UCITS ETF	-
	欧州株式	全体	HSBC ヨーロピアン・インデックス・ファンド	年0.00%
		地域	HSBC FTSE 100 インデックス・ファンド	年0.00%
	日本株式	大型・中型	HSBC 日本・インデックス・ファンド	年0.00%
	アジア・パシ フィック株式	全体	HSBC MSCI パシフィック(除く日本)UCITS ETF	-
			iシェアーズ コア MSCI パシフィック(除く日本)UCITS ETF	-
	先進国株式	金融	Amundi MSCI ワールド・フィナンシャルズ	-
	新興国株式	全体	iシェアーズ コア MSCI EM IMI UCITS ETF	-
			HSBC MSCI エマージング・マーケット UCITS ETF	-
		配当株	Fidelity エマージング・マーケット・クオリティ・インカム UCITS ETF	-
		中国A株	HSBC MSCI チャイナ A UCITS ETF	-
		ブラジル株	HSBC MSCI ブラジル UCITS ETF	-
		韓国株	HSBC MSCI 韓国キャップ UCITS ETF	-
		インドネシア株	HSBC MSCI インドネシア UCITS ETF	-
		インド株	HSBC GIF インディアン・エクイティ	年0.00%

債券	世界国債	国債	HSBC グローバル・ガバメント・ボンド UCITS ETF	年0.00%
		物価連動債	Amundi グローバル物価連動国債 1-10年	-
	米国国債	国債	Invesco US トレジャリー ボンド 1-3 Year UCITS ETF	-
		物価連動債	Amundi 米国物価連動国債	-
	世界社債	投資適格債	HSBC グローバル・コーポレート・ボンド UCITS ETF	年0.00%
	ハイ・イールド債券	米ドル建て	HSBC GIF グローバル・ハイ・イールド・ボンド	年0.00%
			HSBC GIF アジア・ハイ・イールド・ボンド	年0.00%
		先進国通貨建て	Invesco グローバル・ハイ・イールド・コープ・ボンド ESG UCITS ETF	-
	新興国債券	現地通貨建て	HSBC GIF 現地通貨建・グローバル・エマージング・マーケット	年0.00%
			HSBC グローバル・エマージング・マーケット・ガバメント・ローカル・ボンド・インデックス・ファンド	年0.00%
			HSBC チャイナ・ガバメント・ローカル・ボンド UCITS ETF	年0.00%
			VanEck J.P. Morgan エマージング・マーケット現地通貨建債券 UCITS ETF	-
			L&G インド インドルピー建て ガバメント・ボンド UCITS ETF	-
		米ドル建て	HSBC グローバル・エマージング・マーケット・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	年0.00%
			HSBC GIF アジア・ボンド	年0.00%
	ABS(資産担保証券)	投資適格	HSBC GIF グローバル・インベストメント・グレード・セキュライズド・クレジット・ボンド	年0.00%
		クロスオーバー	HSBC GIF グローバル・セキュライズド・クレジット・ボンド	年0.00%
その他	不動産	不動産関連	HSBC GIF グローバル・リアルエステート・エクイティ	年0.00%
		先進国REIT	HSBC FTSE EPRA NAREIT・ディベロップト UCITS ETF	-
	代替資産	商品	iシェアーズ フィジカルゴールド ETC(注)	-

（注）安定コースおよび安定成長コースのみ投資対象となります。

- ・投資対象ファンド名に「HSBC」を含むファンドの運用は、HSBCアセットマネジメント内の運用会社が行います。
 - ・投資対象ファンド名の「GIF」とは、「グローバル・インベストメント・ファンズ」の略です。
 - ・「iシェアーズ」は、ブラックロック・グループが運用するETFブランドです。「Fidelity」は、フィデリティ・インターナショナルが運用するETFブランドです。「SPDR」は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが運用するETFブランドです。「Amundi」は、アムンディ・グループが運用するETFブランドです。「Invesco」は、インベスコ・グループが運用するETFブランドです。「VanEck」は、Van Eck Associates Corporationが運用するETFブランドです。L&Gは、リーガル・アンド・ジェネラル・グループが運用するETFブランドです。
 - ・ETFは上場投資信託証券のため、マネジメントフィーは記載しておりません。銘柄毎に異なります。
- 投資対象ファンドに該当しなくなった投資信託証券は、該当しなくなった日から1ヶ月以内を目処に売却します。

公募ファンドに関連する規制あるいは制度が新たに導入、または変更された場合、既存のプロセスあるいは当該規制・制度に対して新たに発生するプロセスの中に重大なリスクが潜在していると考えられる時、そのリスクを回避する方法を提案、討議、決議します。

■ 受託会社に対する管理体制

信託財産の管理業務に対する正確性、適切性などに関して、定期的に内部統制に関する報告書を受領します。

■ ファンドの運用に関しては、以下のような原則にしたがいます。

（法令等の遵守）

運用業務の遂行にあたっては、金融商品取引業者の業務の公共性を自覚し、金融商品取引法および関連法令、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会等で定める諸規則およびガイドライン等を遵守しなければならない。

（秘密の厳守）

運用業務に携わる者は職務上知りえた顧客の取引、財産の状況等、もしくは、株価に影響を与えられとされる法人関係情報等は十分な注意をもって取り扱い、秘密に関する事項を漏洩してはならない。なお、営業部門等社内の他部門の役職員に対し、業務上必要とされる場合を除き、不必要な情報の提供を行ってはならない。

（忠実義務）

運用業務に携わる者は、顧客資産の保全、増大を第一の目標とし、その目的の達成のために、情報の収集、投資判断、正確かつ迅速な業務遂行に最善を尽くさなければならない。利益相反の可能性はこれを極力排除する。

（最良執行方針）

運用業務の遂行にあたっては、投資者にとり最良の取引条件で注文を執行しなければならない。運用業務に携わる者は最良執行義務を負い、価格のみならず、コスト、スピード、執行の確実性等さまざまな要素を総合的に勘案して執行しなければならない。

（善管注意義務）

運用業務の遂行にあたっては、善良なる管理者の注意をもって資産の適正な分別管理を行い、業務を遂行しなければならない。また、市場リスク、流動性リスク、信用リスク、財務リスク、カントリーリスク、決済リスク、オペレーショナルリスク等に配慮しこれを行わなければならない。

（運用計画の策定および実行）

運用業務の遂行にあたっては、運用計画を策定し、適宜これを見直さなければならない。運用計画はこれを運用委員会で協議し、承認を受けなければならない。

運用体制等は本書提出日現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

年1回の決算時(毎年8月19日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。

- 1) 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 2) 分配金額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- 3) 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

（注）将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益の分配方式

- 1) 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- (a) 配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額は、諸経費、その他諸費用および当該諸費用にかかる消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- (b) 売買損益に評価損益を加減して得た利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、その他諸費用および当該諸費用にかかる消費税等相当額、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

- 2) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

収益分配金の交付

「一般コース」の収益分配金

税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までに販売会社で支払いを開始します。受益者が支払い開始日から5年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は

委託会社に帰属します。

「自動けいぞく投資コース」の収益分配金

原則として販売会社が税金を差し引いた後、受益者に代わって決算日の基準価額で再投資します。なお、収益分配金の再投資については、無手数料でこれを行います。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とし、）にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」の場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

< 分配金に関する留意点 >

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

（５）【投資制限】

当ファンドの約款に定める投資制限は以下のとおりです。

- １）投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
- ２）投資信託証券以外への投資は投資信託約款の「運用の指図範囲等」で規定する範囲内で行います。
- ３）外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ４）投資信託証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外への直接投資は行いません。
- ５）デリバティブの直接利用は行いません。
- ６）信用リスク集中回避のための投資制限
 - (a) 一般社団法人投資信託協会規則に規定する一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
 - (b) 上記(a)の比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うものとします。
- ７）特別の場合の外貨建有価証券への投資制限
外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- ８）外国為替予約取引の指図
委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- ９）有価証券売却等の指図
委託会社は、信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。
- 10）再投資の指図
委託会社は、有価証券の売却代金、有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。
- 11）資金の借入れ
 - (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合も含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
 - (b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の入金日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。資金借入額は有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
 - (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支払われる日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
 - (d) 借入金の利息は信託財産より支払います。

12) 受託会社による資金の立替え

- (a) 信託財産に属する有価証券について、借替がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。
- (b) 信託財産に属する有価証券にかかる償還金等、有価証券等にかかる利子等およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。
- (c) 上記(a)および(b)の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

「投資信託及び投資法人に関する法律」および関係法令に基づく投資制限は以下のとおりです。

1) 同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律)

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式の議決権数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式の議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図しないものとします。

2) デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令)

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引を行うまたは継続することを受託会社に指図しないものとします。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。ご購入に際しては、当ファンドの内容およびリスクを十分ご理解のうえご検討いただきますようお願いいたします。

当ファンド(投資先投資信託証券を含みます。)の主なリスクおよび留意点は以下のとおりです。

基準価額の変動リスク

1) 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証はありません。

2) 金利変動リスク

債券価格は、市場金利の変動等の影響を受けます。一般的に、金利が低下すると債券価格は上昇します。逆に金利が上昇すると債券価格は下落し、基準価額が下落する要因となります。なお、その価格変動は、債券の種類、償還までの残存期間、発行条件等により異なります。

3) その他資産のリスク

不動産に関連する資産に投資する場合、市場金利の変動、景気動向等の影響を受けるリスクがあります。不動産以外のその他資産に投資する場合、当該資産の属性に応じたリスクがあります。

4) 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

5) 為替変動リスク

為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合には、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。為替ヘッジを行っていない部分の外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の為替ヘッジを行っていない通貨に対する為替レートの変動の影響を受けます。

6) 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。

7) カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または資本取引等に関する規制や税制の変更、新たな規制が設けられた場合には、基準価額が影響を受けることや投資方針に沿った運用が困難になることがあります。

8) 換金資金の流出に伴うリスク

短期間に大量の換金申込があった場合には、換金資金を手当てするため組入有価証券を市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ない場合または売却できない場合があります。

投資対象ファンドにかかわる留意点

- 1) 投資対象ファンドの運用方針は、変更される可能性があります。
- 2) 投資対象ファンドでは、デリバティブ取引を行うことがあります。

その他の留意点

- 1) ファンドの購入の申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(クーリング・オフ)の適用はありません。
- 2) ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入の投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 3) 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 4) 法令・税制・会計方法は今後変更される可能性があります。
- 5) 収益分配金、換金代金および償還金の支払いはすべて販売会社を通じて行われます。委託会社は、それぞれの場合においてその金額を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払いについての責任を負いません。

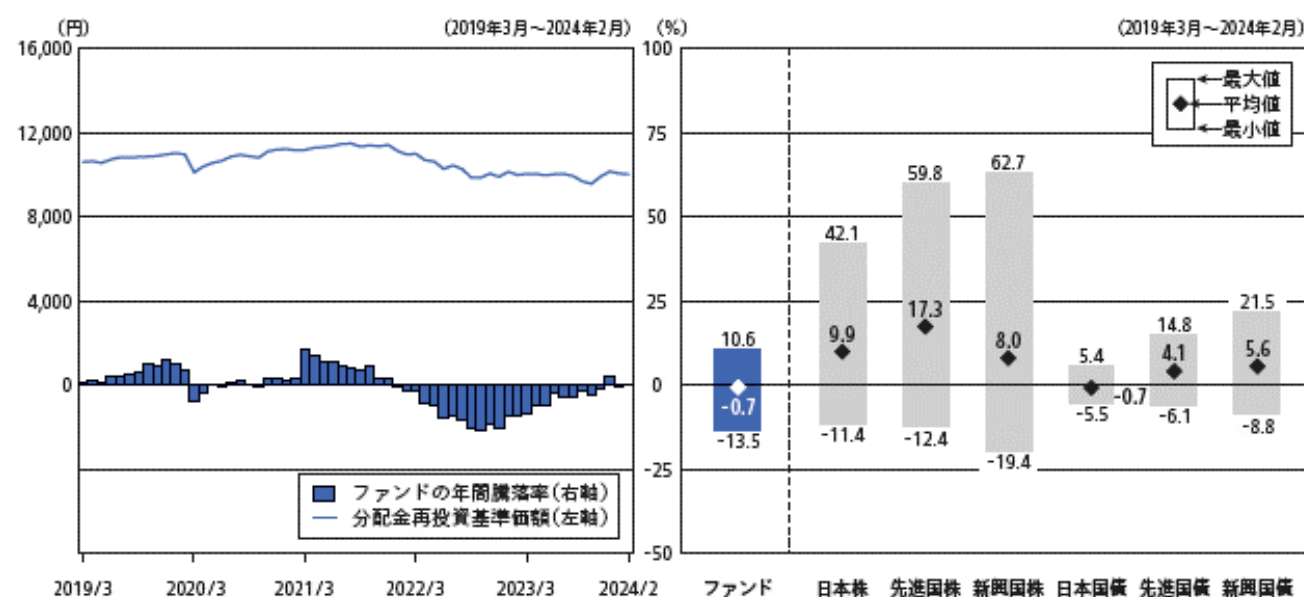
委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用を善良なる管理者の注意をもって行う責任を負担し、販売会社は販売(購入代金の預り等を含みます。)について、それぞれ責任を負担しており、互いに他について責任を負担しません。

< 参考情報 >

HSBC ワールド・セレクション(安定コース)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
 年間騰落率は、各月末の分配金再投資基準価額の値を当該月の1年前の値と比較して計算した騰落率(%)であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
 分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

(注) グラフは、ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、代表的な資産クラスのすべてがファンドの投資対象になるとは限りません。
 ファンドについては分配金再投資基準価額の騰落率です。

< 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について >

各資産クラスの指数

- 日本株: 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI 国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

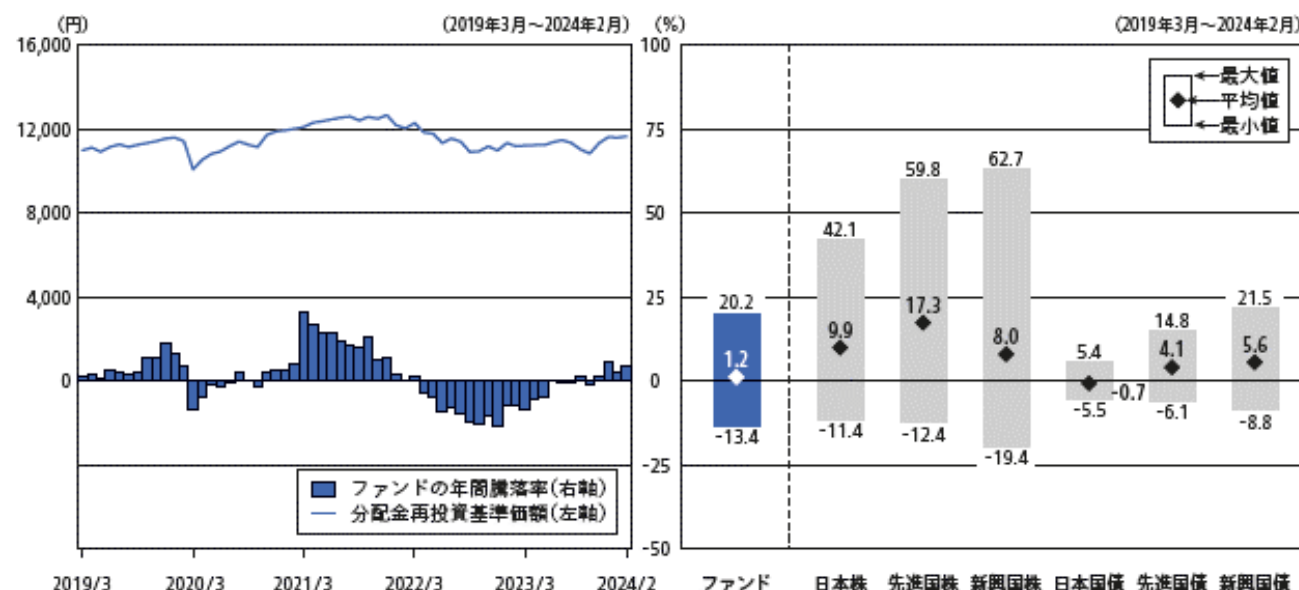
○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

HSBC ワールド・セレクション(安定成長コース)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注)分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

年間騰落率は、各月末の分配金再投資基準価額の値を当該月の1年前の値と比較して計算した騰落率(%)であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

(注)グラフは、ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、代表的な資産クラスのすべてがファンドの投資対象になるとは限りません。

ファンドについては分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

各資産クラスの指数

日本株: 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株: MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI 国債

先進国債: FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み) は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 JPX 総研または株式会社 JPX 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

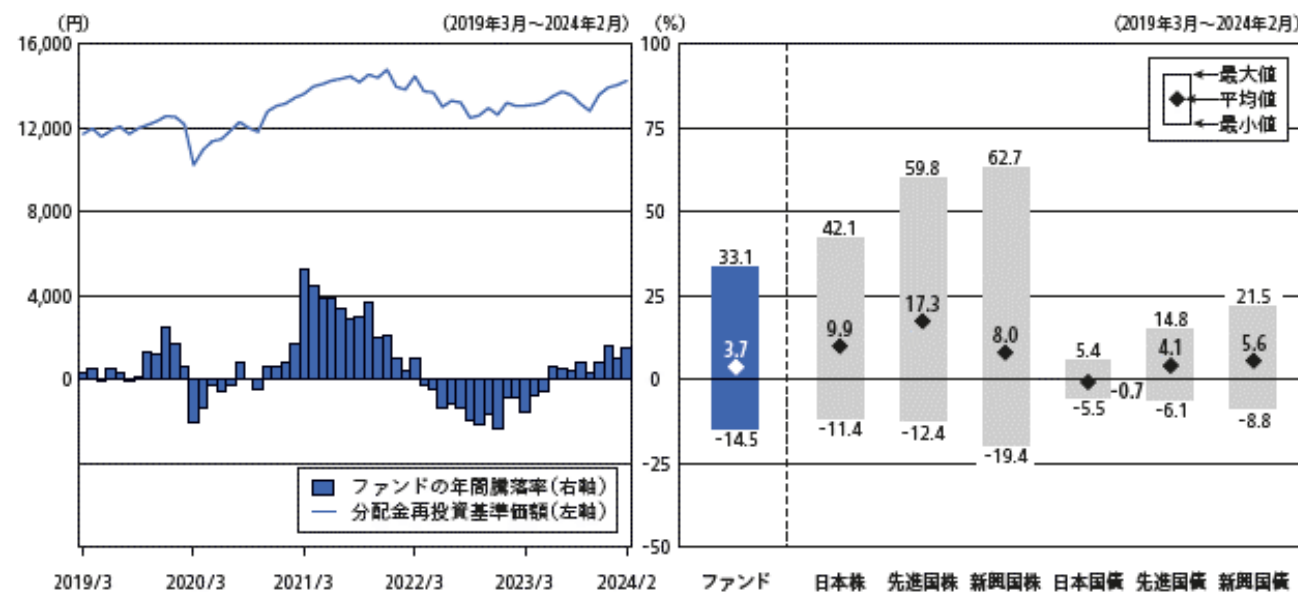
○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

HSBC ワールド・セレクション(成長コース)

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注)分配金再投資基準価額は、税引き前の分配金が分配時に再投資されたものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。

年間騰落率は、各月末の分配金再投資基準価額の値を当該月の1年前の値と比較して計算した騰落率(%)であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

分配金再投資基準価額および年間騰落率はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

(注)グラフは、ファンドと代表的な資産クラスについて、上記記載の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、代表的な資産クラスのすべてがファンドの投資対象になるとは限りません。ファンドについては分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について〉

各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株:MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI 国債

先進国債:FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債:JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX) (配当込み)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX 総研または株式会社JPX 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

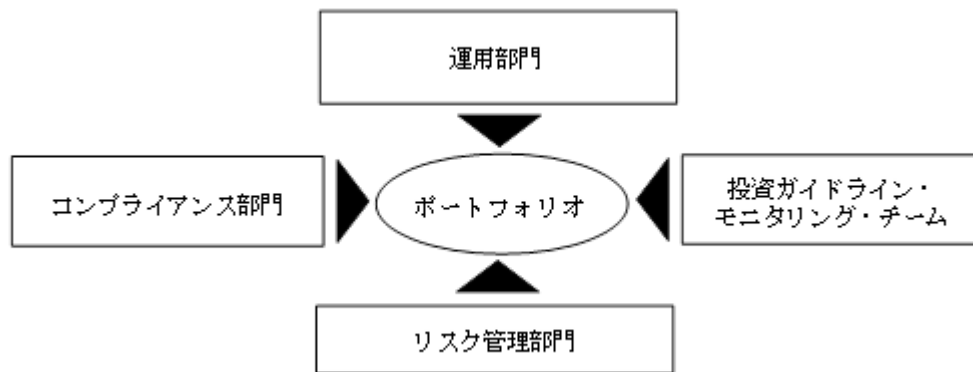
○FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)

JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

（２）運用リスクに対する管理体制



運用リスクの管理は、運用部門、コンプライアンス部門、投資ガイドライン・モニタリング・チーム、運用から独立したリスク管理部門による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的に関行されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変更することがあります。）において報告・審議され、組織的な対応が行われています。

- ・運用部門は、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。
- ・コンプライアンス部門は、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。
- ・投資ガイドライン・モニタリング・チームは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス部門、リスク管理部門にも報告されます。
- ・リスク管理部門は、上記のモニタリング結果を含め、運用に係わるリスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理の状況を運用部門や定期的に関行されるリスク管理委員会等へ報告しています。

その他、HSBCグループの監査部門による内部監査、外部監査法人による会計監査も行われています。

以上のとおり、社内外の牽制により、各部門が法令・諸規則およびガイドラインに則って運営されているかどうかについてチェックされ、業務方法及び管理体制、運営全般についての精査が行われています。

運用リスクに対する管理については、HSBCアセットマネジメントの代表的な管理方法について記載しております。なお、この体制は、本書提出日現在のものであり、今後変更になる可能性があります。

- （３）流動性リスクの管理については、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等において、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

４【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

購入時手数料は、購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、1.65%（税抜1.50%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されています。

当該費用を対価とする役務の内容は、投資者への商品内容の説明ならびに購入手続き等です。

お申込みには、分配金の受取方法により「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」があり、「自動けいぞく投資コース」の分配金は、無手数料で再投資されます。購入代金の支払方法および時期、手数料率、取扱いコースにつきましては、販売会社へお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

運用管理費用（信託報酬）の総額

信託報酬の総額は、各ファンド（コース）とも、計算期間を通じて、毎日、当該各ファンドの信託財産の純資産総額に年1.243%（税抜年1.13%）の率を乗じて得た金額を費用として計上します。

信託報酬の支払い

上記の信託報酬（信託報酬にかかる消費税等相当額を含みます。）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、各ファンドの信託

財産から支払うものとしします。

信託報酬の実質的な配分（税抜）は次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社	計
年0.55%	年0.55%	年0.03%	年1.13%

委託会社が受ける報酬から、別に定める取り決めに基づく金額を、H S B C グローバル・アセット・マネジメント(U K) リミテッドへの運用委託契約に基づく投資顧問報酬として支払います。

当該費用を対価とする役務の内容は、次のとおりです。

（委託会社）各ファンドの運用等の対価

（販売会社）分配金・換金代金の支払い、運用報告書等の送付、口座内での各ファンドの管理等の対価

（受託会社）運用財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

投資先投資信託証券における信託報酬等

上記の信託報酬のほかに、各ファンドが投資対象とする投資先投資信託証券において、マネジメントフィーまたは信託報酬がかかります。当該投資信託証券への投資比率を勘案した各ファンドの負担は年0.06%程度^{*}となり、当該投資先投資信託証券において支払われます。

投資対象とする投資信託証券を含めた実質的な信託報酬は、各ファンドの純資産総額に対して年1.303%^{*}（税抜年1.19%）程度となります。

* 本書提出日現在のものであり、今後変更になることがあります。

（４）【その他の手数料等】

当ファンドから支払われる費用には次のものがあります。ただし、これらに限定されるものではありません。なお、当該費用の上限額については、運用状況等により変動するため、表記できません。

有価証券等の売買委託手数料

保管銀行等に支払う外貨建資産の保管費用

借入金の利息、融資枠の設定に要する費用

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息

その他の諸費用

１）投資信託振替制度にかかる手数料および費用

２）印刷業者等に支払う以下の費用

- ・有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書、臨時報告書の作成および提出にかかる費用
- ・目論見書の作成、印刷および交付にかかる費用
- ・運用報告書の作成、印刷および交付にかかる費用

３）当ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

４）その他、当ファンドの受益者に対してする公告にかかる費用、投資信託約款の作成および届出、投資信託

約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷および交付にかかる費用など委託会社は、前記 記載のその他諸費用の支払いを信託財産のために行い、支払金額の支払いを信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は、現に信託財産のために支払った金額を受ける際、あらかじめ、受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は実際に支払う金額を受けるにあたり、かかる諸費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際の費用額にかかわらず固定率または固定金額にて信託財産からその支払いを受けることもできます。その他諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、上限、固定率または固定金額を合理的に計算された範囲内で変更することができます。固定率または固定金額を定める場合、かかる諸費用の額は、計算期間を通じて日々信託財産に計上され基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき当該諸費用にかかる消費税等相当額とともに各ファンドの信託財産から支払います。

委託会社は、その他の諸費用の合計額をあらかじめ合理的に見積もった結果、各ファンドの信託財産の純資産総額に年0.20%を乗じて得た額にかかる諸費用の合計額とみなして計上し、実際にかかった諸費用を信託財産から支払いを受けるものとしします。委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の設定時または期中に、随時その他の諸費用の年率を見直し、年0.20%を上限としてこれを変更することができます。

（参考）当ファンドが投資対象とする投資先投資信託証券において支払われるその他の費用には次のものがあります。これらの費用は当該投資信託証券において支払われます。当該費用の上限額については、事後的に発生するものがあるため表記できません。

- ・組入る有価証券の売買にかかる手数料、カストディーフィー、登録・名義書換事務代行会社報酬、監査報酬、法律顧問費用、法定書類に要する費用等

投資者が支払う手数料等の費用総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

（５）【課税上の取扱い】

日本の居住者である受益者に対する課税については、次のような取扱いになります。

なお、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

「安定コース」および「安定成長コース」はNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象であり、「成長コース」はNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」および「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- 1) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（購入時手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2) 受益者が同一の各ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行う都度、当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) ただし、同一の各ファンドを複数の販売会社で購入する場合については販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一の各ファンドを購入する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで購入する場合はコース毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 4) 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、後記「収益分配金について」をご参照ください。）

収益分配金について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いになる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、a) 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、b) 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

個人の受益者に対する課税

- 1) 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、20.315%（所得税^{*} 15.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）または申告分離課税を選択することもできます。
- 2) 換金時および償還時の差益（換金価額および償還価額から購入費（購入時手数料および当該手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得とみなされて課税され、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その場合、20.315%（所得税^{*} 15.315%および地方税5%）の税率となります。
- 3) 換金時および償還時の差損（譲渡損失）については、確定申告することにより、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託など）の譲渡益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得ならびに特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得、譲渡所得等と損益通算することができます。

特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度（愛称：「NISA（ニーサ）」）をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の

個別元本超過額^{*}については、15.315%（所得税^{*}のみ）の税率で源泉徴収され、法人の受取額となります。当該ファンドは、益金不算入制度は適用されません。

^{*}

所得税については、基準所得税額に対して2.1%の税率で復興特別所得税が付加されます。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

（注）上記の内容は2024年2月末現在のものであり、税法が改正された場合等には変更になることがあります。税金の取扱いの詳細については、税務の専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書の対象期間(2022年8月20日～2023年8月21日)における各ファンド(コース)の総経費率は以下の通りです。

	総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
安定コース	1.36%	1.23%	0.13%
安定成長コース	1.35%	1.23%	0.12%
成長コース	1.33%	1.23%	0.10%

※対象期間の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)を、対象期間の平均受益権口数に平均基準価額(1口当り)を乗じた数で除した値(年率)です。

※投資対象とする投資信託証券(以下、投資先ファンドといいます。)にかかる費用は、その他費用(②)に含めています。

※投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5【運用状況】

以下は2024年2月末現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルク	2,062,664,627	12.21
	アイルランド	12,731,204,675	75.37
	イギリス	1,475,713,447	8.74
	小計	16,269,582,749	96.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	622,716,116	3.69
合計(純資産総額)		16,892,298,865	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	2,844,015,895	16.84

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルク	4,181,679,399	13.31
	アイルランド	19,340,939,911	61.54
	イギリス	6,784,775,267	21.59
	小計	30,307,394,577	96.43
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	1,120,538,762	3.57
合計(純資産総額)		31,427,933,339	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建	—	39,039,541	0.12
	売建	—	9,143,786,628	29.09

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

H S B C ワールド・セレクション（成長コース）

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルク	2,456,603,246	14.22
	アイルランド	7,473,748,933	43.26
	イギリス	6,811,856,608	39.43
	小計	16,742,208,787	96.92
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	532,215,627	3.08
合計(純資産総額)		17,274,424,414	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建	—	7,645,010,425	44.26

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アイル ランド	投資 証券	H S B C グローバル・ガバメント・ボンド U C I T S E T F	73,261,941.44	100	7,326,194,144	98.51	7,217,722,513	42.73
2	アイル ランド	投資 証券	H S B C グローバル・コーポレート・ボンド U C I T S E T F	39,890,683.51	100	3,989,068,351	98.43	3,926,798,994	23.25
3	イギリス	投資 証券	H S B C アメリカン・インデックス・ファンド	415,750	2,010.50	835,867,454	2,359.57	980,994,346	5.81
4	ルクセン ブルク	投資 証券	A m u n d i グローバル物価連動国債 1 - 10年	423,449	1,610.66	682,033,340	1,608.10	680,948,721	4.03
5	ルクセン ブルク	投資 証券	H S B C G I F グローバル・インベストメン ト・グレード・セキュリティズド・クレジッ ト・ボンド	77,811.987	8,711.81	677,883,332	8,575.88	667,306,496	3.95
6	アイル ランド	投資 証券	i シェアーズ Edge M S C I ワールド・クオリ ティ・ファクター U C I T S E T F	52,936	8,066.87	427,027,926	9,540.42	505,031,906	2.99
7	アイル ランド	投資 証券	H S B C マルチファクター世界株 U C I T S E T F	112,530	3,781.91	425,579,002	4,128.35	464,564,126	2.75
8	ルクセン ブルク	投資 証券	H S B C G I F 現地通貨建・グローバル・エ マージング・マーケット	249,253	1,191.79	297,059,650	1,187.58	296,008,111	1.75
9	アイル ランド	投資 証券	H S B C グローバル・エマージング・マー ケット・ガバメント・ボンド・インデックス・ ファンド	2,797,345.48	100	279,734,548	100.26	280,482,558	1.66
10	イギリス	投資 証券	H S B C 日本・インデックス・ファンド	632,133	288.03	182,074,848	339.53	214,631,278	1.27
11	イギリス	投資 証券	H S B C F T S E 100 インデックス・ファンド	300,800	537.37	161,643,678	563.85	169,608,185	1.00
12	ルクセン ブルク	投資 証券	H S B C G I F グローバル・ハイ・イール ド・ボンド	20,078	7,852	157,652,616	7,871.37	158,041,427	0.94
13	ルクセン ブルク	投資 証券	H S B C G I F グローバル・インフラストラ クチャー・エクイティ	105,111	1,417.80	149,026,869	1,499.01	157,563,051	0.93
14	アイル ランド	投資 証券	H S B C M S C I エマージング・マーケット U C I T S E T F	93,031	1,457.16	135,561,724	1,526.28	141,992,015	0.84
15	アイル ランド	投資 証券	i シェアーズ フィジカルゴールド ETC	19,248	5,549.17	106,810,542	5,959.75	114,713,304	0.68
16	イギリス	投資 証券	H S B C ヨーロピアン・インデックス・ファ ンド	39,999	2,461.76	98,468,254	2,762.06	110,479,638	0.65
17	ルクセン ブルク	投資 証券	H S B C G I F グローバル・リアルエステー ト・エクイティ	75,984.486	1,289.73	97,999,866	1,352.86	102,796,821	0.61
18	アイル ランド	投資 証券	i シェアーズ コア M S C I E M I M I U C I T S E T F	7,371	4,467.36	32,928,951	4,771.71	35,172,340	0.21
19	アイル ランド	投資 証券	H S B C M S C I パシフィック（除く日本） U C I T S E T F	14,833	1,836.29	27,237,698	1,934.97	28,701,550	0.17
20	アイル ランド	投資 証券	i シェアーズ コア M S C I パシフィック （除く日本） U C I T S E T F	636	23,307.74	14,823,724	25,197.12	16,025,369	0.09

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率（%）
投資証券	96.31
合計	96.31

H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アイル ランド	投資 証券	H S B C グローバル・ガバメント・ボンド U C I T S E T F	98,561,512.09	100	9,856,151,209	98.51	9,710,221,034	30.90
2	アイル ランド	投資 証券	H S B C グローバル・コーポレート・ボンド U C I T S E T F	54,179,396.32	100	5,417,939,632	98.43	5,333,365,594	16.97
3	イギリス	投資 証券	H S B C アメリカン・インデックス・ファンド	2,027,759	2,006.69	4,069,083,708	2,359.57	4,784,654,512	15.22
4	アイル ランド	投資 証券	H S B C マルチファクター世界株 U C I T S E T F	291,441	3,770.89	1,098,992,443	4,128.35	1,203,172,784	3.83
5	アイル ランド	投資 証券	i シェアーズ Edge M S C I ワールド・クオリ ティ・ファクター U C I T S E T F	119,367	8,066.87	962,918,286	9,540.42	1,138,811,839	3.62
6	ルクセン ブルク	投資 証券	A m u n d i グローバル物価連動国債 1 - 10年	570,919	1,610.66	919,557,709	1,608.10	918,095,362	2.92
7	ルクセン ブルク	投資 証券	H S B C G I F グローバル・インベストメン ト・グレード・セキュリティズド・クレジッ ト・ボンド	107,011.817	8,705.19	931,558,820	8,575.88	917,720,822	2.92
8	ルクセン ブルク	投資 証券	H S B C G I F 現地通貨建・グローバル・エ マージング・マーケット	749,995.44	1,191.79	893,844,340	1,187.58	890,680,288	2.83
9	イギリス	投資 証券	H S B C ヨーロピアン・インデックス・ファ ンド	271,711	2,451.13	666,001,022	2,762.06	750,482,085	2.39
10	イギリス	投資 証券	H S B C 日本・インデックス・ファンド	2,130,829.81	288.03	613,748,236	339.53	723,491,299	2.30
11	アイル ランド	投資 証券	H S B C グローバル・エマージング・マー ケット・ガバメント・ボンド・インデックス・ ファンド	6,301,052.99	100	630,105,299	100.26	631,790,200	2.01
12	ルクセン ブルク	投資 証券	H S B C G I F グローバル・インフラストラ クチャー・エクイティ	395,815	1,423.83	563,573,865	1,499.01	593,332,950	1.89
13	イギリス	投資 証券	H S B C F T S E 100 インデックス・ファンド	933,122	534.09	498,380,460	563.85	526,147,371	1.67
14	アイル ランド	投資 証券	i シェアーズ コア M S C I E M I M I U C I T S E T F	106,099	4,467.36	473,983,013	4,771.71	506,274,604	1.61
15	ルクセン ブルク	投資 証券	H S B C G I F グローバル・ハイ・イール ド・ボンド	54,793	7,852	430,235,074	7,871.37	431,296,140	1.37
16	ルクセン ブルク	投資 証券	H S B C G I F グローバル・リアルエステー ト・エクイティ	318,253.146	1,304.80	415,257,404	1,352.86	430,553,837	1.37
17	アイル ランド	投資 証券	H S B C M S C I エマージング・マーケット U C I T S E T F	216,293	1,457.16	315,175,073	1,526.28	330,125,216	1.05
18	アイル ランド	投資 証券	i シェアーズ フィジカルゴールド ETC	43,863	5,549.17	243,403,512	5,959.75	261,412,595	0.83
19	アイル ランド	投資 証券	i シェアーズ コア M S C I パシフィック (除く日本) U C I T S E T F	7,039	23,307.74	164,063,199	25,197.12	177,362,535	0.56
20	アイル ランド	投資 証券	H S B C M S C I パシフィック (除く日本) U C I T S E T F	25,015	1,836.29	45,934,809	1,934.97	48,403,510	0.15

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資証券	96.43
合計	96.43

H S B C ワールド・セレクション (成長コース)

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	イギリス	投資 証券	H S B C アメリカン・インデックス・ファ ンド	2,043,495.98	2,008.59	4,104,560,915	2,359.57	4,821,787,135	27.91
2	アイル ランド	投資 証券	H S B C グローバル・ガバメント・ボンド U C I T S E T F	29,081,122.09	100	2,908,112,209	98.51	2,865,054,699	16.59
3	アイル ランド	投資 証券	H S B C グローバル・コーポレート・ボン ド U C I T S E T F	15,585,936.74	100	1,558,593,674	98.43	1,534,264,026	8.88
4	イギリス	投資 証券	H S B C ヨーロピアン・インデックス・ ファンド	314,319.86	2,447.32	769,242,065	2,762.05	868,170,312	5.03
5	アイル ランド	投資 証券	H S B C マルチファクター世界株 U C I T S E T F	201,475	3,756.79	756,899,445	4,128.35	831,760,928	4.81
6	アイル ランド	投資 証券	iシェアーズ Edge M S C I ワールド・クオリ ティ・ファクター U C I T S E T F	77,038	8,066.87	621,455,670	9,540.42	734,975,215	4.25
7	ルクセン ブルク	投資 証券	H S B C G I F 現地通貨建・グローバ ル・エマージング・マーケット	551,398.303	1,191.79	657,156,331	1,187.58	654,830,114	3.79
8	イギリス	投資 証券	H S B C 日本・インデックス・ファンド	1,903,357.41	288.03	548,228,791	339.53	646,256,456	3.74
9	アイル ランド	投資 証券	iシェアーズ コア M S C I E M I M I U C I T S E T F	122,939	4,467.36	549,213,447	4,771.71	586,630,350	3.40
10	ルクセン ブルク	投資 証券	H S B C G I F グローバル・インフラス トラクチャー・エクイティ	361,497	1,425.33	515,255,483	1,499.01	541,889,725	3.14
11	イギリス	投資 証券	H S B C F T S E 100 インデックス・ ファンド	843,552.01	533.55	450,079,517	563.85	475,642,705	2.75
12	ルクセン ブルク	投資 証券	H S B C G I F グローバル・リアルエス テート・エクイティ	313,874.21	1,307.81	410,489,588	1,352.86	424,629,725	2.46
13	アイル ランド	投資 証券	H S B C グローバル・エマージング・マー ケット・ガバメント・ボンド・インデック ス・ファンド	3,896,484.18	100	389,648,418	100.26	390,690,337	2.26
14	ルクセン ブルク	投資 証券	H S B C G I F グローバル・ハイ・イー ルド・ボンド	38,393	7,852	301,462,143	7,871.37	302,205,623	1.75
15	アイル ランド	投資 証券	H S B C M S C I エマージング・マー ケット U C I T S E T F	183,843	1,457.16	267,889,995	1,526.28	280,597,199	1.62
16	ルクセン ブルク	投資 証券	Amundi グローバル物価連動国債 1 - 10年	166,748	1,610.88	268,611,704	1,608.10	268,147,610	1.55
17	ルクセン ブルク	投資 証券	H S B C G I F グローバル・インベスト メント・グレード・セキュライズド・ク レジット・ボンド	30,889	8,718.01	269,290,796	8,575.88	264,900,449	1.53
18	アイル ランド	投資 証券	iシェアーズ コア M S C I パシフィック (除く日本) U C I T S E T F	8,932	23,307.74	208,184,756	25,197.12	225,060,687	1.30
19	アイル ランド	投資 証券	H S B C M S C I パシフィック(除く日 本) U C I T S E T F	12,773	1,836.29	23,454,939	1,934.97	24,715,492	0.14

□. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	96.92
合計	96.92

【投資不動産物件】

H S B C ワールド・セレクション(安定コース)

該当事項はありません。

H S B C ワールド・セレクション(安定成長コース)

該当事項はありません。

H S B C ワールド・セレクション（成長コース）

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
為替予約取引	米ドル	売建	14,320,214.00	2,112,902,540	2,153,132,959	12.75
	ユーロ	売建	2,070,413.00	329,416,895	337,465,931	2.00
	英ポンド	売建	1,491,360.00	277,801,382	283,908,711	1.68
	スイスフラン	売建	405,664.00	68,841,209	69,508,294	0.41

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
為替予約取引	英ポンド	買建	205,073.00	39,030,366	39,039,541	0.12
	米ドル	売建	47,464,739.00	7,001,727,713	7,136,617,789	22.71
	ユーロ	売建	5,924,309.00	942,402,968	965,629,782	3.07
	英ポンド	売建	4,052,650.00	754,803,643	771,498,927	2.45
	スイスフラン	売建	1,576,007.00	267,380,072	270,040,130	0.86

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

H S B C ワールド・セレクション（成長コース）

資産の種類	通貨	買建 / 売建	数量	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
為替予約取引	米ドル	売建	40,216,585.00	5,934,249,960	6,046,812,897	35.00
	ユーロ	売建	4,762,778.00	757,633,731	776,306,617	4.49
	英ポンド	売建	3,017,193.00	561,944,138	574,380,013	3.33
	スイスフラン	売建	1,444,522.00	245,062,432	247,510,898	1.43

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2024年2月末および同日前1年以内における各月末ならびに計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

期別		純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末	（2016年 8月19日）	4,432,639,972	4,475,657,443	1.0304	1.0404
第2計算期間末	（2017年 8月21日）	13,331,298,632	13,466,595,691	1.0346	1.0451
第3計算期間末	（2018年 8月20日）	29,436,509,726	29,610,450,173	1.0154	1.0214
第4計算期間末	（2019年 8月19日）	29,911,647,071	30,112,569,651	1.0421	1.0491
第5計算期間末	（2020年 8月19日）	27,316,966,971	27,433,754,882	1.0526	1.0571
第6計算期間末	（2021年 8月19日）	25,266,324,833	25,567,143,259	1.0919	1.1049
第7計算期間末	（2022年 8月19日）	21,426,888,500	21,426,888,500	0.9963	0.9963
第8計算期間末	（2023年 8月21日）	18,153,014,162	18,153,014,162	0.9359	0.9359
2023年 2月末		19,297,706,458	—	0.9508	—
3月末		19,265,401,776	—	0.9562	—
4月末		19,146,054,047	—	0.9562	—
5月末		18,808,353,293	—	0.9500	—
6月末		18,693,374,842	—	0.9539	—
7月末		18,654,456,957	—	0.9559	—

8月末	18,283,890,891	—	0.9458	—
9月末	17,605,977,610	—	0.9213	—
10月末	16,949,026,300	—	0.9103	—
11月末	17,377,949,795	—	0.9448	—
12月末	17,545,758,443	—	0.9663	—
2024年 1月末	17,189,221,667	—	0.9577	—
2月末	16,892,298,865	—	0.9543	—

H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2016年 8月19日)	2,679,183,616	2,705,094,522	1.0340	1.0440
第2計算期間末 (2017年 8月21日)	14,100,246,446	14,246,173,505	1.0629	1.0739
第3計算期間末 (2018年 8月20日)	42,646,953,239	42,929,708,781	1.0558	1.0628
第4計算期間末 (2019年 8月19日)	45,564,387,414	45,904,816,910	1.0708	1.0788
第5計算期間末 (2020年 8月19日)	43,183,376,919	43,301,853,368	1.0935	1.0965
第6計算期間末 (2021年 8月19日)	42,216,909,803	42,674,981,933	1.1981	1.2111
第7計算期間末 (2022年 8月19日)	37,266,179,338	37,266,179,338	1.1118	1.1118
第8計算期間末 (2023年 8月21日)	33,210,654,430	33,210,654,430	1.0649	1.0649
2023年 2月末	34,462,245,607	—	1.0653	—
3月末	34,313,282,700	—	1.0683	—
4月末	34,203,625,442	—	1.0701	—
5月末	34,038,767,988	—	1.0700	—
6月末	34,223,180,306	—	1.0831	—
7月末	34,254,426,004	—	1.0927	—
8月末	33,619,661,344	—	1.0804	—
9月末	32,371,689,324	—	1.0508	—
10月末	31,561,579,302	—	1.0327	—
11月末	32,528,706,131	—	1.0806	—
12月末	32,564,820,651	—	1.1064	—
2024年 1月末	31,968,072,762	—	1.1051	—
2月末	31,427,933,339	—	1.1095	—

H S B C ワールド・セレクション（成長コース）

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2016年 8月19日)	1,465,143,875	1,479,312,785	1.0341	1.0441
第2計算期間末 (2017年 8月21日)	6,376,103,821	6,442,408,486	1.1059	1.1174
第3計算期間末 (2018年 8月20日)	19,330,099,359	19,347,061,320	1.1396	1.1406
第4計算期間末 (2019年 8月19日)	20,316,214,234	20,334,096,176	1.1361	1.1371
第5計算期間末 (2020年 8月19日)	19,603,835,255	19,620,368,117	1.1857	1.1867
第6計算期間末 (2021年 8月19日)	20,625,777,758	20,803,416,103	1.3933	1.4053
第7計算期間末 (2022年 8月19日)	18,719,623,366	18,719,623,366	1.3147	1.3147
第8計算期間末 (2023年 8月21日)	17,374,042,170	17,374,042,170	1.2868	1.2868
2023年 2月末	17,440,053,795	—	1.2615	—
3月末	17,396,715,501	—	1.2637	—
4月末	17,432,643,785	—	1.2684	—
5月末	17,494,720,939	—	1.2777	—
6月末	17,822,736,357	—	1.3068	—
7月末	18,000,776,623	—	1.3281	—

8月末	17,640,650,480	—	1.3116	—
9月末	16,965,418,025	—	1.2711	—
10月末	16,476,851,006	—	1.2400	—
11月末	17,255,447,399	—	1.3143	—
12月末	17,291,750,022	—	1.3474	—
2024年 1月末	17,199,217,498	—	1.3588	—
2月末	17,274,424,414	—	1.3778	—

【分配の推移】

H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	0.0100
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	0.0105
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	0.0060
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	0.0070
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	0.0045
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	0.0130
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	0.0000
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	0.0000

H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	0.0100
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	0.0110
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	0.0070
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	0.0080
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	0.0030
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	0.0130
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	0.0000
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	0.0000

H S B C ワールド・セレクション（成長コース）

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	0.0100
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	0.0115
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	0.0010
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	0.0010
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	0.0010
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	0.0120
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	0.0000
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	0.0000

【収益率の推移】

H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	4.0
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	1.4
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	1.3
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	3.3
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	1.4
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	5.0

第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	8.8
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	6.1
第9中間計算期間	2023年 8月22日～2024年 2月21日	1.9

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	4.4
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	3.9
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	0.0
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	2.2
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	2.4
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	10.8
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	7.2
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	4.2
第9中間計算期間	2023年 8月22日～2024年 2月21日	3.9

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

H S B C ワールド・セレクション（成長コース）

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	4.4
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	8.1
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	3.1
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	0.2
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	4.5
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	18.5
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	5.6
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	2.1
第9中間計算期間	2023年 8月22日～2024年 2月21日	6.5

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	5,045,578,706	743,831,507	4,301,747,199
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	13,282,568,802	4,698,881,737	12,885,434,264
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	18,177,552,530	2,072,912,193	28,990,074,601
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	3,810,984,149	4,097,832,972	28,703,225,778
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	1,432,438,580	4,182,795,075	25,952,869,283
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	550,478,335	3,363,468,649	23,139,878,969
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	360,200,380	1,993,687,891	21,506,391,458
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	88,274,626	2,198,365,015	19,396,301,069
第9中間計算期間	2023年 8月22日～2024年 2月21日	15,410,207	1,621,701,002	17,790,010,274

(注1) 第1計算期間の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

(注2) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	2,992,678,694	401,588,089	2,591,090,605
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	13,531,851,959	2,856,846,280	13,266,096,284
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	29,697,210,603	2,569,658,015	40,393,648,872
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	7,935,665,656	5,775,627,437	42,553,687,091
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	2,946,638,145	6,008,175,462	39,492,149,774
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	845,991,918	5,101,823,986	35,236,317,706
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	952,022,533	2,670,290,490	33,518,049,749
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	178,290,407	2,511,051,310	31,185,288,846
第9中間計算期間	2023年 8月22日～2024年 2月21日	69,281,565	2,715,321,701	28,539,248,710

（注1）第1計算期間の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注2）本邦外における設定および解約の実績はありません。

H S B C ワールド・セレクション（成長コース）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間	2015年 9月25日～2016年 8月19日	1,601,101,262	184,210,184	1,416,891,078
第2計算期間	2016年 8月20日～2017年 8月21日	6,294,253,874	1,945,521,892	5,765,623,060
第3計算期間	2017年 8月22日～2018年 8月20日	13,359,888,330	2,163,550,217	16,961,961,173
第4計算期間	2018年 8月21日～2019年 8月19日	4,496,335,036	3,576,353,386	17,881,942,823
第5計算期間	2019年 8月20日～2020年 8月19日	1,837,137,121	3,186,217,461	16,532,862,483
第6計算期間	2020年 8月20日～2021年 8月19日	787,874,807	2,517,541,811	14,803,195,479
第7計算期間	2021年 8月20日～2022年 8月19日	770,283,666	1,334,858,974	14,238,620,171
第8計算期間	2022年 8月20日～2023年 8月21日	275,206,271	1,011,920,586	13,501,905,856
第9中間計算期間	2023年 8月22日～2024年 2月21日	154,698,319	1,075,825,464	12,580,778,711

（注1）第1計算期間の設定口数には当初申込期間中の設定口数を含みます。

（注2）本邦外における設定および解約の実績はありません。

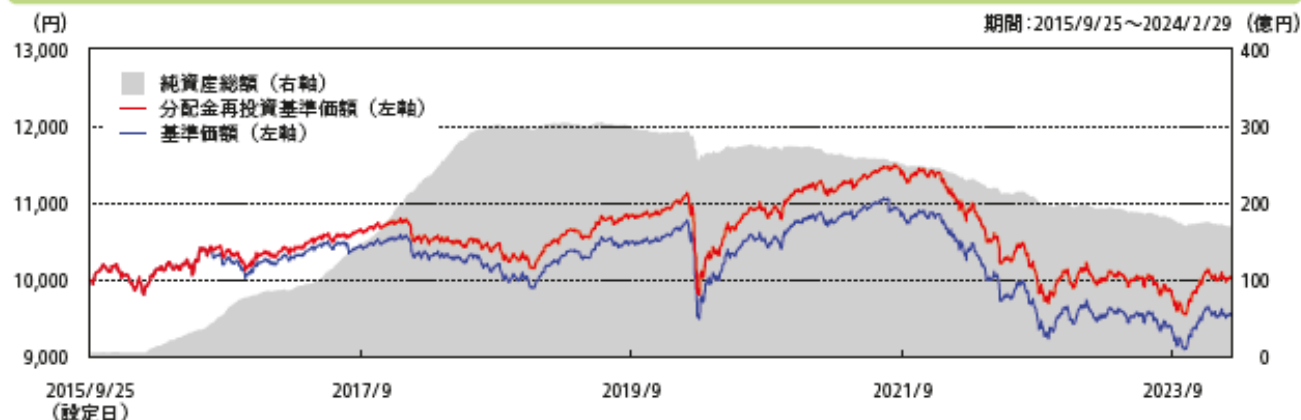
（参考情報）運用実績

HSBC ワールド・セレクション(安定コース)

(2024年2月末現在) 基準価額: 9,543円 / 純資産総額: 168億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移



注: 基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額(1万口当たり)は税引前分配金を再投資したものです。

② 分配の推移

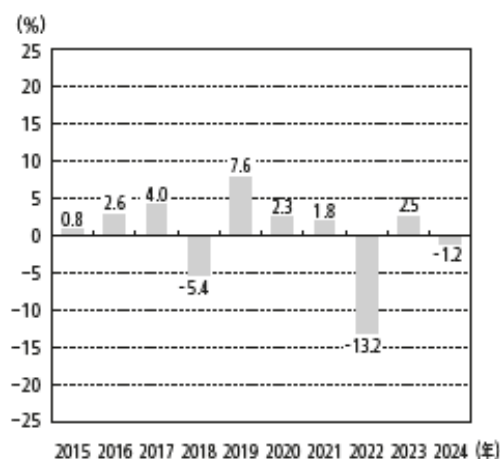
決算期	分配金
第8期(2023年8月)	0円
第7期(2022年8月)	0円
第6期(2021年8月)	130円
第5期(2020年8月)	45円
第4期(2019年8月)	70円
設定来累計	510円

注: 分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

③ 主要な資産の状況

順位	種類	ファンド名	比率
1	世界国債	HSBC グローバル・ガバメント・ボンド UCITS ETF	42.7%
2	世界社債	HSBC グローバル・コーポレート・ボンド UCITS ETF	23.2%
3	米国株式	HSBC アメリカン・インデックス・ファンド	5.8%
4	世界国債	Amundi グローバル物価連動国債1-10年	4.0%
5	ABS(資産担保証券)	HSBC GIF グローバル・インベストメント・グレード・セキュリティズ・クレジット・ボンド	4.0%
6	世界株式	iシェアーズ Edge MSCI ワールド・クオリティ・ファクター UCITS ETF	3.0%
7	世界株式	HSBC マルチファクター世界株 UCITS ETF	2.8%
8	新興国債券	HSBC GIF 現地通貨連・グローバル・エマージング・マーケット	1.8%
9	新興国債券	HSBC グローバル・エマージング・マーケット・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	1.7%
10	日本株式	HSBC 日本・インデックス・ファンド	1.3%
組入ファンド数			20

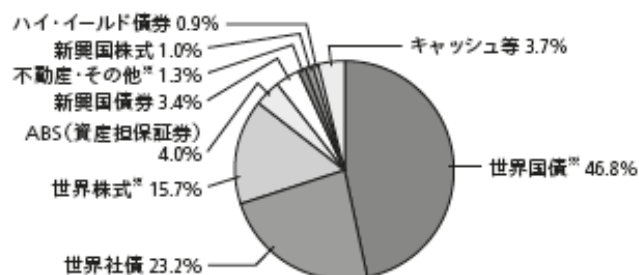
④ 年間収益率の推移



- ・当ファンドはベンチマークを設けていません。
- ・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
- ・2015年は、設定日(9月25日)から年末までの騰落率です。
- ・2024年は、年初から2月末までの騰落率です。

ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

資産配分比率



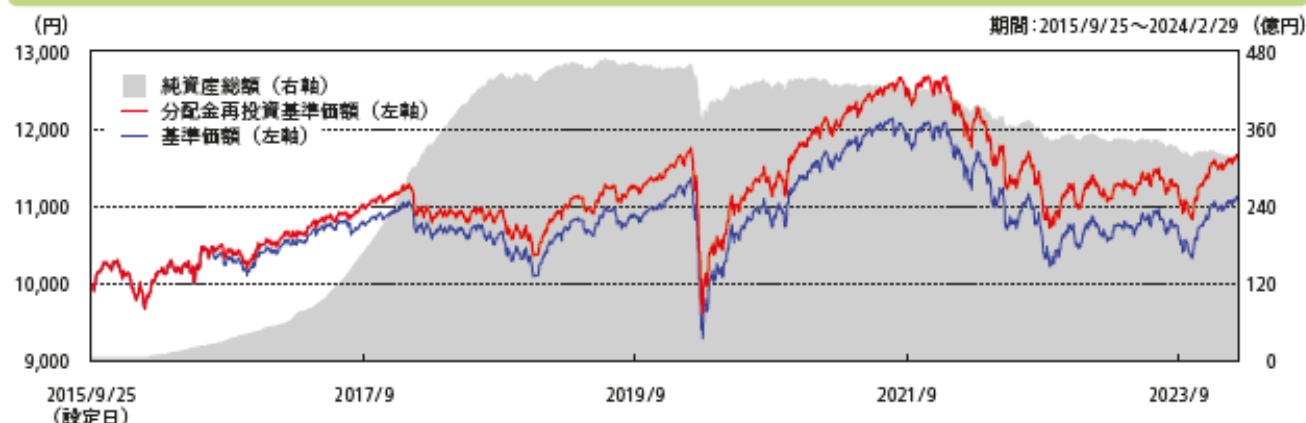
- ・比率は安定コース内の保有比率(キャッシュ等を含む)を表示しています。
- ・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ※(追加的記載事項)投資対象ファンドの概要に記載の投資対象資産を示しています。ただし、世界株式は世界、米国、欧州、日本、アジア・パシフィック、先進国の株式、世界国債は世界、米国の国債、不動産・その他は不動産、代替資産の各合計です。

HSBC ワールド・セレクション(安定成長コース)

(2024年2月末現在)基準価額:11,095円／純資産総額:314億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移



注:基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額(1万口当たり)は税引前分配金を再投資したものです。

② 分配の推移

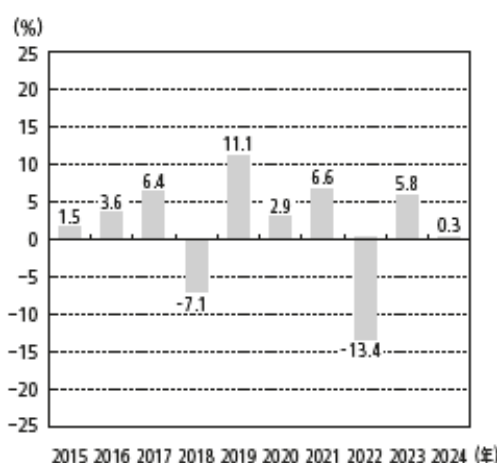
決算期	分配金
第8期 (2023年8月)	0円
第7期 (2022年8月)	0円
第6期 (2021年8月)	130円
第5期 (2020年8月)	30円
第4期 (2019年8月)	80円
設定来累計	520円

注:分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

③ 主要な資産の状況

順位	種類	ファンド名	比率
1	世界国債	HSBC グローバル・ガバメント・ボンド UCITS ETF	30.9%
2	世界社債	HSBC グローバル・コーポレート・ボンド UCITS ETF	17.0%
3	米国株式	HSBC アメリカン・インデックス・ファンド	15.2%
4	世界株式	HSBC マルチファクター世界株 UCITS ETF	3.8%
5	世界株式	iシェアーズ Edge MSCI ワールド・クオリティ・ファクター UCITS ETF	3.6%
6	世界国債	Amundi グローバル物価連動国債 1-10 年	2.9%
7	ABS(資産担保証券)	HSBC GIF グローバル・インベストメント・グレード・セキュライズド・クレジット・ボンド	2.9%
8	新興国債券	HSBC GIF 現地通貨連・グローバル・エマージング・マーケット	2.8%
9	欧州株式	HSBC ヨーロピアン・インデックス・ファンド	2.4%
10	日本株式	HSBC 日本・インデックス・ファンド	2.3%
組入ファンド数			20

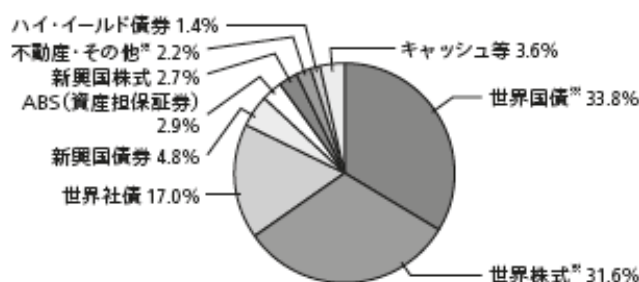
④ 年間収益率の推移



- ・当ファンドはベンチマークを設けていません。
- ・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
- ・2015年は、設定日(9月25日)から年末までの騰落率です。
- ・2024年は、年初から2月末までの騰落率です。

ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

資産配分比率



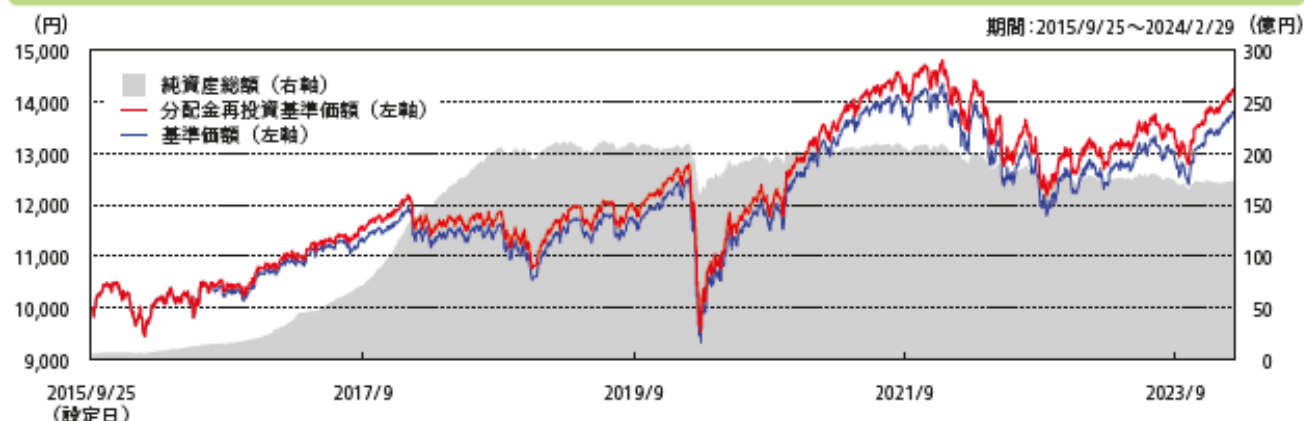
- ・比率は安定成長コース内の保有比率(キャッシュ等を含む)を表示しています。
- ・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ※(追加的記載事項)投資対象ファンドの概要に記載の投資対象資産を示しています。ただし、世界株式は世界、米国、欧州、日本、アジア・パシフィック、先進国の株式、世界国債は世界、米国の国債、不動産・その他は不動産、代替資産の各合計です。

HSBC ワールド・セレクション(成長コース)

(2024年2月末現在)基準価額:13,778円／純資産総額:172億円

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

① 基準価額・純資産総額の推移



注:基準価額(1万口当たり)は信託報酬控除後のものです。分配金再投資基準価額(1万口当たり)は税引前分配金を再投資したものです。

② 分配の推移

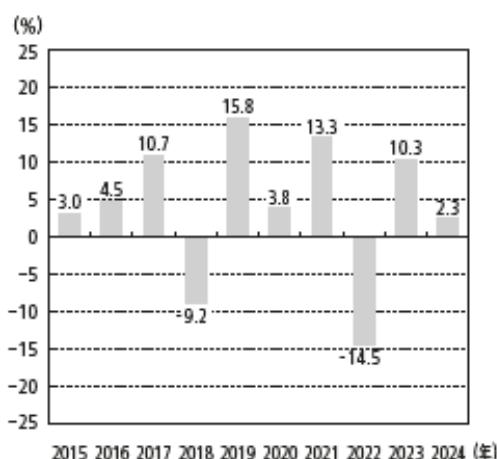
決算期	分配金
第8期（2023年8月）	0円
第7期（2022年8月）	0円
第6期（2021年8月）	120円
第5期（2020年8月）	10円
第4期（2019年8月）	10円
設定来累計	365円

注:分配金は1万口当たりの税引前の金額です。

③ 主要な資産の状況

順位	種類	ファンド名	比率
1	米国株式	HSBC アメリカン・インデックス・ファンド	27.9%
2	世界国債	HSBC グローバル・ガバメント・ボンド UCITS ETF	16.6%
3	世界社債	HSBC グローバル・コーポレート・ボンド UCITS ETF	8.9%
4	欧州株式	HSBC ヨーロピアン・インデックス・ファンド	5.0%
5	世界株式	HSBC マルチファクター世界株 UCITS ETF	4.8%
6	世界株式	iシェアーズ Edge MSCI ワールド・クオリティ・ファクター UCITS ETF	4.3%
7	新興国債券	HSBC GIF 現地通貨建て・グローバル・エマージング・マーケット	3.8%
8	日本株式	HSBC 日本・インデックス・ファンド	3.7%
9	新興国株式	iシェアーズ コア MSCI EMIMI UCITS ETF	3.4%
10	世界株式	HSBC GIF グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ	3.1%
組入ファンド数			19

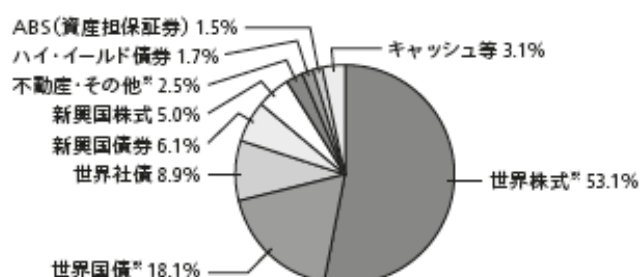
④ 年間収益率の推移



- ・当ファンドはベンチマークを設けていません。
- ・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出しています。
- ・2015年は、設定日(9月25日)から年末までの騰落率です。
- ・2024年は、年初から2月末までの騰落率です。

ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

資産配分比率



- ・比率は成長コース内の保有比率(キャッシュ等を含む)を表示しています。
- ・表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ※(追加的記載事項)投資対象ファンドの概要に記載の投資対象資産を示しています。ただし、世界株式は世界、米国、欧州、日本、アジア・パシフィック、先進国の株式、世界国債は世界、米国の国債、不動産・その他は不動産、代替資産の各合計です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）購入申込

購入申込は、原則として販売会社の営業日の午後3時^{*}（「申込締切時間」といいます。）までに行われます。当該申込にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とし、申込締切時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

^{*} 2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

（2）取扱いコース

お申込みには、分配金の受取方法により2つのコース^{*}があります。

「一般コース」……………収益分配時に分配金を受け取るコース

「自動けいぞく投資コース」……………分配金が税引き後、無手数料で再投資されるコース

なお、「自動けいぞく投資コース」で分配金を再投資する際の申込単位は、1口単位となります。

^{*} 取扱いコースの有無は販売会社によって異なります。また、コースの名称は、販売会社によっては、同様の権利義務関係を規定する異なる名称を使用することがあります。

（3）購入単位

販売会社により異なります。

なお、「自動けいぞく投資コース」で分配金を再投資する際の申込単位は、1口単位となります。

（4）購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

ただし、「自動けいぞく投資コース」で分配金を再投資する場合は、計算期間終了日の基準価額となります。

（5）購入時手数料

購入金額（購入価額に購入口数を乗じて得た額）に、1.65%（税抜1.50%）を上限として販売会社が個別に定める手数料率を乗じて得た額とします。購入時手数料には消費税等相当額が加算されます。

（6）購入申込受付不可日

購入申込日が次のいずれかに該当する場合は、購入申込の受付は行いません。

- ・ ロンドン、ニューヨーク、ルクセンブルグの証券取引所または銀行の休業日
- ・ ルクセンブルグのイースター・マンデーの前週の月曜日
- ・ クリスマス（12月25日）から4営業日 前となる日

ロンドンの証券取引所または銀行の営業日を指します。

（7）その他留意事項

購入申込の受付中止・取消

信託財産の効率的な運用が妨げられる、または信託財産が毀損するおそれがあると委託会社が合理的に判断する場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情^{*}があるときは、委託会社の判断により、購入申込の受付を中止することおよび既に受け付けた購入申込の受付を取り消すことができます。また、委託会社は、投資対象国の株式市場等の流動性を勘案し、購入申込の受付を制限することができます。

^{*} やむを得ない事情とは、投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な低下ならびに資金の受渡しに関する障害、コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合等を指します。投資対象国における非常事態とは、金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等運用に影響を及ぼす事態を指します。主要投資対象とする投資信託証券において設定の受付の中止等が行われた場合には、購入申込の受付を中止することおよび既に受け付けた購入申込の受付を取り消すことができます。

受益権の振替

購入申込者は、販売会社に購入申込と同時にまたはあらかじめ、当該購入申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該購入申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

（8）スイッチング

当ファンドはワールド・セレクション（当ファンドを含む4本のファンド）の各コース間でスイッチングが可能です。各コースを換金した受取金額をもって別の各コースの購入の申込みを行うことができます。販売会社によっては、一部のコースのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

本書において、委託会社が設定・運用する当ファンドを含む以下の証券投資信託を総称して「ワールド・セレクション」ということがあります。

- ・ H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

- ・ H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）
- ・ H S B C ワールド・セレクション（成長コース）
- ・ H S B C ワールド・セレクション（インカムコース）

2【換金（解約）手続等】

（1）換金申込（一部解約の実行の請求）

受益者は、自己に帰属する受益権につき、購入申込を行った販売会社を通じて、委託会社に一部解約の実行の請求（換金申込）を行うことにより換金することができます。

換金申込は、原則として販売会社の営業日の午後3時^{*}（「申込締切時間」といいます。）までに行われます。当該申込にかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込分とし、申込締切時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の取扱いとなります。なお、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。

^{*} 2024年11月5日以降は、原則として午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

（2）換金単位

販売会社により異なります。

（3）換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

ファンドの換金価額に関しては、販売会社または次の〈照会先〉にお問い合わせください。

〈照会先〉

委託会社

電話番号：03-3548-5690（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

（4）換金手数料・信託財産留保額

換金手数料 ……ありません。

信託財産留保額 ……ありません。

（5）支払開始日

換金代金は、換金申込受付日から起算して、原則として7営業日以降に販売会社の本支店、営業所等において支払います。

（6）換金申込受付不可日

換金申込日が次のいずれかに該当する場合は、換金申込の受付は行いません。

- ・ ロンドン、ニューヨーク、ルクセンブルグの証券取引所または銀行の休業日
- ・ ルクセンブルグのイースター・マンデーの前週の月曜日
- ・ クリスマス（12月25日）から4営業日 前となる日

ロンドンの証券取引所または銀行の営業日を指します。

（7）その他留意事項

換金申込の受付中止・取消

信託財産の効率的な運用が妨げられる、または信託財産が毀損するおそれがあると委託会社が合理的に判断する場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情^{*}があるときは、委託会社の判断により、換金申込の受付を中止することおよび既に受け付けた換金申込の受付を取り消すことができます。

なお、換金申込の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込を撤回できます。ただし、受益者がその換金申込を撤回しない場合には、当該受益権の換金価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金申込を受け付けたものとして、前記「(3) 換金価額」に準じて計算された価額とします。

^{*} やむを得ない事情とは、投資対象国における非常事態による市場の閉鎖または流動性の極端な低下ならびに資金の受渡しに関する障害、コンピューターの誤作動等により決済が不能となった場合、基準価額の計算が不能となった場合等を指します。投資対象国における非常事態とは、金融危機、デフォルト、重大な政策変更および規制の導入、税制の変更、自然災害、クーデター、重大な政治体制の変更、戦争等運用に影響を及ぼす事態を指します。

主要投資対象とする投資信託証券において解約の受付の中止等が行われた場合には、換金申込の受付を中止することおよび既に受け付けた換金申込の受付を取り消すことができます。

振替受益権の抹消

換金申込を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

基準価額の計算にあたり、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(「外貨建有価証券」といいます。))、預金その他の資産をいいます。)の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。なお、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<当ファンドの主たる投資対象の評価方法>

投資信託証券：原則として、計算日に知りうる直近の日の時価で評価します。

基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。また、基準価額(1万口当たり)は翌日の日本経済新聞朝刊に「安定コース」は「ワーセレ安定」、「安定成長コース」は「ワーセレ安成」、「成長コース」は「ワーセレ成長」の略称で掲載されます。

基準価額に関しては、販売会社または次の<照会先>にお問い合わせください。

<照会先>

ホームページ：www.assetmanagement.hsbc.co.jp

電話番号：03-3548-5690（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

各ファンドの信託期間は無期限とします。

ただし、後記「(5)その他」の (a)、 (b)に該当した場合には、信託を終了することができます。

(4)【計算期間】

原則として、毎年8月20日から翌年8月19日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日(「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約（繰上償還）

- (a) 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより各ファンドにつき受益権口数が30億口を下回ることとなった場合、当該信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当該信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- (b) 委託会社は、上記(a)の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当該信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- (c) (b)の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除いた者をいいます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (d) (b)の書面決議は、各ファンドの議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (e) (b)から(d)の規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当該信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって (b)から(d)までの手続きを行うことが困難な場合には適用しません。

信託契約に関する監督官庁の命令等による場合の信託終了

- (a) 委託会社は、監督官庁より各ファンドにつき信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
なお、委託会社は、監督官庁の命令に基づいて当該信託約款を変更しようとするときは、後記「信託約款の変更等」にしたがいます。
- (b) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当該信託契約を解約し、信託を終了させます。
当該規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、当該信託は、後記「信託約款の変更等」の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社の辞任および解任による場合の信託終了

(a) 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「信託約款の変更等」にしたがい、新受託会社を選任します。

(b) 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当該信託契約を解約し、信託を終了させます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

(a) 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、当該信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

(b) 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、当該信託契約に関する事業を承継させることがあります。

信託約款の変更等

(a) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当該信託約款を変更することまたは当該信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、当該信託約款はこの信託約款の変更等に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。

(b) 委託会社は、(a)の事項(信託約款の変更事項にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、また併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当該信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。

(c) (b)の書面決議において、各ファンドの受益者(委託会社および当該信託の信託財産に当該信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

(d) (b)の書面決議は、各ファンドの議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

(e) 書面決議の効力は、当該信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

(f) (b)から(e)までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当該信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

(g) (a)から(f)の規定にかかわらず、当該投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(www.assetmanagement.hsbc.co.jp)に掲載します。

電子公告により公告できない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改に関する手続き等

委託会社と販売会社との間で締結する「募集・販売等に関する契約」(別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。)は、契約期間満了3ヶ月前までに、別段の意思表示のない限り、原則として1年毎に自動的に更新されるものとしします。

また、委託会社と投資顧問会社との間で締結する「運用委託契約」(別の名称で同様の権利義務を規定する契約を含みます。)は、別段の意思表示のない限り、原則として解約するまで効力を有するものとしします。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

当該信託の受益者は、委託会社または受託会社に対し、「他の受益者の氏名または名称および住所」および「他の受益者が有する受益権の内容」の開示の請求を行うことはできません。

運用報告書

委託会社は、当ファンドの計算期間終了日および信託終了のときに運用報告書を作成します。

(a) 交付運用報告書は、知れている受益者に対して販売会社を通じて交付されます。

(b) 運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページ(www.assetmanagement.hsbc.co.jp)に掲載されます。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、販売会社を通じて交付されます。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益権は、その購入口数に応じて、購入申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。受益者の有する主な権利は以下のとおりです。なお、信託約款には受益者集会に関する規定はありません。また、信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

収益分配金の支払いは、販売会社の本支店、営業所等において行います。ただし、受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

「自動けいぞく投資コース」の場合、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とし、)に支払います。

償還金の支払いは、信託終了後1ヶ月以内の委託会社の指定する日(原則として、償還日から起算して5営業日まで)から、販売会社の本支店、営業所等において行います。

受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求(換金申込)を、販売会社を通じて委託会社に請求することができます。換金代金の支払いは、販売会社の本支店、営業所等において行います。

帳簿閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）

H S B C ワールド・セレクション（成長コース）

- （１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

- （２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（2022年8月20日から2023年8月21日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

- （３）当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

- （４）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間（2023年8月22日から2024年2月21日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【財務諸表】

【H S B C ワールド・セレクション（安定コース）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第7期 2022年8月19日現在	第8期 2023年8月21日現在
資産の部		
流動資産		
預金	1,695,388	3,277,889
コール・ローン	1,209,422,364	821,207,451
投資証券	20,240,335,522	17,526,786,993
派生商品評価勘定	4,455,918	-
未収入金	132,973,777	-
流動資産合計	21,588,882,969	18,351,272,333
資産合計	21,588,882,969	18,351,272,333
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	22,365,065	37,989,753
未払解約金	2,489,720	41,298,180
未払受託者報酬	3,617,398	3,136,257
未払委託者報酬	132,638,109	114,996,162
未払利息	3,280	2,452
その他未払費用	880,897	835,367
流動負債合計	161,994,469	198,258,171
負債合計	161,994,469	198,258,171
純資産の部		
元本等		
元本	21,506,391,458	19,396,301,069
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	79,502,958	1,243,286,907
（分配準備積立金）	1,208,712,968	1,244,904,257
元本等合計	21,426,888,500	18,153,014,162
純資産合計	21,426,888,500	18,153,014,162
負債純資産合計	21,588,882,969	18,351,272,333

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期 自 2021年8月20日 至 2022年8月19日	第8期 自 2022年8月20日 至 2023年8月21日
営業収益		
受取配当金	293,511,801	414,385,387
有価証券売買等損益	2,224,399,609	1,528,573,490
為替差損益	91,605,562	90,704,871
その他収益	19,470	-
営業収益合計	1,839,262,776	1,023,483,232
営業費用		
支払利息	1,170,316	1,060,281
受託者報酬	7,716,915	6,452,749
委託者報酬	282,953,805	236,600,766
その他費用	3,432,633	2,036,008
営業費用合計	295,273,669	246,149,804
営業利益又は営業損失（ ）	2,134,536,445	1,269,633,036
経常利益又は経常損失（ ）	2,134,536,445	1,269,633,036
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,134,536,445	1,269,633,036
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	82,856,523	101,398,637
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,126,445,864	79,502,958
剰余金増加額又は欠損金減少額	28,806,938	8,277,300
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	8,277,300
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	28,806,938	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	183,075,838	3,826,850
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	183,075,838	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	3,826,850
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	79,502,958	1,243,286,907

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。ただし、上場投資信託は外国金融商品市場における計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。 計算期間末日の取扱い 2023年8月19日及び2023年8月20日が休日のため、信託約款第33条により、第8期計算期間末日を2023年8月21日としております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期 2022年8月19日現在	第8期 2023年8月21日現在
1. 受益権の総数 21,506,391,458口	1. 受益権の総数 19,396,301,069口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 79,502,958円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,243,286,907円
3. 1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9963円 (10,000口当たり純資産額) (9,963円)	3. 1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9359円 (10,000口当たり純資産額) (9,359円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 2021年8月20日 至 2022年8月19日	第8期 自 2022年8月20日 至 2023年8月21日
1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対して年10,000分の27.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1. 運用に係る権限を委託するための費用 同左
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 0円	A 費用控除後の配当等収益額 159,523,279円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 431,453,526円	C 収益調整金額 394,201,735円
D 分配準備積立金額 1,208,712,968円	D 分配準備積立金額 1,085,380,978円
E 当ファンドの分配対象収益額 1,640,166,494円	E 当ファンドの分配対象収益額 1,639,105,992円
F 当ファンドの期末残存口数 21,506,391,458口	F 当ファンドの期末残存口数 19,396,301,069口
G 10,000口当たり収益分配対象額 762円	G 10,000口当たり収益分配対象額 845円
H 10,000口当たり分配金額 0円	H 10,000口当たり分配金額 0円
I 収益分配金金額 0円	I 収益分配金金額 0円

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	期別 第7期 自 2021年8月20日 至 2022年8月19日	第8期 自 2022年8月20日 至 2023年8月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは、信託約款に規定する	同左
金融商品の内容及びリスク	「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。	同左
	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務です。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による価格変動リスクを有しております。なお、取引先の契約不履行による信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため、限定的と考えられます。	同左
金融商品に係るリスクの管理体制	運用リスクの管理は、運用部門、コンプライアンス部門、投資ガイドライン・モニタリング・チーム、運用から独立したリスク管理部門による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）において報告・審議され、組織的な対応が行われています。 運用部門は、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。 コンプライアンス部門は、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。 投資ガイドライン・モニタリング・チームは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス部門、リスク管理部門にも報告されます。 リスク管理部門は、上記のモニタリング結果を含め、運用に係わるリスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理の状況を運用部門や定期的開催されるリスク管理委員会等へ報告しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
-------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第7期 2022年8月19日現在	第8期 2023年8月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませ	同左
時価の算定方法	投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左 同左

（有価証券に関する注記）

第7期(2022年8月19日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	2,142,533,814
合計	2,142,533,814

第8期(2023年8月21日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,351,538,075
合計	1,351,538,075

（デリバティブ取引に関する注記）

（通貨関連）

第7期(2022年8月19日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	3,135,533,879	-	3,153,443,026	17,909,147
	米ドル	2,059,942,784	-	2,082,126,886	22,184,102
	ユーロ	747,429,830	-	744,135,682	3,294,148
	英ポンド	242,822,881	-	241,661,111	1,161,770
	スイスフラン	85,338,384	-	85,519,347	180,963
	合計	3,135,533,879	-	3,153,443,026	17,909,147

第8期(2023年8月21日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	3,089,760,955	-	3,127,750,708	37,989,753
	米ドル	2,064,788,130	-	2,095,784,209	30,996,079
	ユーロ	817,447,858	-	822,128,540	4,680,682
	英ポンド	117,248,943	-	118,998,074	1,749,131
	スイスフラン	90,276,024	-	90,839,885	563,861
	合計	3,089,760,955	-	3,127,750,708	37,989,753

時価の算定方法

為替予約取引

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期(自 2021年8月20日 至 2022年8月19日)

該当事項はありません。

第8期(自 2022年8月20日 至 2023年8月21日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

(単位：円)

第7期 2022年8月19日現在	第8期 2023年8月21日現在
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 23,139,878,969円	期首元本額 21,506,391,458円
期中追加設定元本額 360,200,380円	期中追加設定元本額 88,274,626円
期中一部解約元本額 1,993,687,891円	期中一部解約元本額 2,198,365,015円

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資証券	HGIF GLB GOV BOND ZQ1HJPY	840,006.000	6,903,947,993	
		HGIF GLB CORPORATE BD ZQ1HJPY	487,570.000	4,006,525,050	
		HGIF GEM BOND ZQ1HJPY	48,071.000	297,489,979	
		HGIF GLB HY B ZQ1HJPY	20,078.000	157,652,616	
		HGIF GL IGS CR BOND ZM1HJPY	78,155.987	681,365,145	
		GS CRS AS TR - EJPYH	405,885.000	398,387,695	
		HGIF ASIA HY BD ZQ1HJPY	13,136.000	61,720,678	
		HGIF GLB LK B ZQ1HJPY	59,109.000	512,141,005	
日本円小計			1,952,010.987	13,019,230,161	
米ドル	投資証券	HGIF GEM LOCAL DEBT ZQ1	374,565.000	2,965,056.54	
		HGIF GLOBAL INFRASTRUCTURE EQUITY ZQ1	77,313.000	737,720.64	
		HGIF GLOBAL REAL ESTATE EQUITYZQ1	33,965.486	297,299.89	
		HSBC MF WORLDWIDE EQUITY UCITS ETF	87,397.000	2,099,494.43	
		HSBC MSCI CHINA A UCITS ETF	62,586.000	599,417.41	
		HSBC MSCI EMERGING MARKETS ETF	93,031.000	899,726.05	
		HSBC MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	14,833.000	180,777.18	
		I SHARES CORE MSCI EMERGING MARKETS IMI	38,093.000	1,129,457.45	
		I SHARES MSCI WORLD QUALITY FACTOR UCITS	65,001.000	3,480,153.54	
		ISHARES BBG ENHANCED ROLL YIELD COM SWAP	179,440.000	1,285,059.56	
		ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	22,803.000	840,005.51	
米ドル小計			1,049,027.486	14,514,168.20 (2,109,344,064)	
ユーロ	投資証券	HSBC GIF MULTI-ASSET STYLE FACTORS ZC	325,576.000	3,646,451.20	
ユーロ小計			325,576.000	3,646,451.20 (576,576,863)	
英ポンド	投資証券	AMERICAN INDEX FUND	607,088.000	6,380,494.88	
		EUROPEAN INDEX FUND	102,751.000	1,318,295.33	
		FTSE 100 INDEX FUND	147,467.000	408,778.52	
		I SHARES CORE MSCI PACIFIC EX JAPAN	1,244.000	152,004.36	
		JAPAN INDEX FUND	1,038,459.000	1,572,226.92	
英ポンド小計			1,897,009.000	9,831,800.01 (1,821,635,905)	
合 計				17,526,786,993 (4,507,556,832)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）です。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書です。

(注3)券面総額の数値は口数で表示しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数		組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券	11銘柄	100.0%	46.8%
ユーロ	投資証券	1銘柄	100.0%	12.8%
英ポンド	投資証券	5銘柄	100.0%	40.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 2022年8月19日現在	第8期 2023年8月21日現在
資産の部		
流動資産		
預金	4,156,131	-
コール・ローン	2,008,570,098	1,649,373,234
投資証券	35,581,734,488	31,837,338,524
派生商品評価勘定	9,481,594	-
未収入金	-	132,203,640
流動資産合計	37,603,942,311	33,618,915,398
資産合計	37,603,942,311	33,618,915,398
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	77,030,463	131,716,024
未払解約金	25,724,308	61,995,964
未払受託者報酬	6,202,159	5,660,295
未払委託者報酬	227,412,157	207,544,115
未払利息	5,447	4,925
その他未払費用	1,388,439	1,339,645
流動負債合計	337,762,973	408,260,968
負債合計	337,762,973	408,260,968
純資産の部		
元本等		
元本	33,518,049,749	31,185,288,846
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,748,129,589	2,025,365,584
（分配準備積立金）	4,085,387,766	3,990,983,951
元本等合計	37,266,179,338	33,210,654,430
純資産合計	37,266,179,338	33,210,654,430
負債純資産合計	37,603,942,311	33,618,915,398

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期 自 2021年8月20日 至 2022年8月19日	第8期 自 2022年8月20日 至 2023年8月21日
営業収益		
受取配当金	470,875,728	657,368,035
有価証券売買等損益	3,088,242,729	2,151,582,123
為替差損益	155,231,166	366,616,236
その他収益	34,285	-
営業収益合計	2,462,101,550	1,127,597,852
営業費用		
支払利息	1,695,456	1,705,353
受託者報酬	13,125,299	11,488,744
委託者報酬	481,260,620	421,253,756
その他費用	4,681,154	2,947,061
営業費用合計	500,762,529	437,394,914
営業利益又は営業損失（ ）	2,962,864,079	1,564,992,766
経常利益又は経常損失（ ）	2,962,864,079	1,564,992,766
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,962,864,079	1,564,992,766
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	91,373,989	110,606,881
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,980,592,097	3,748,129,589
剰余金増加額又は欠損金減少額	167,678,510	12,051,503
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	167,678,510	12,051,503
剰余金減少額又は欠損金増加額	528,650,928	280,429,623
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	528,650,928	280,429,623
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,748,129,589	2,025,365,584

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。ただし、上場投資信託は外国金融商品市場における計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。 計算期間末日の取扱い 2023年8月19日及び2023年8月20日が休日のため、信託約款第33条により、第8期計算期間末日を2023年8月21日としております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期 2022年8月19日現在	第8期 2023年8月21日現在
1. 受益権の総数 33,518,049,749口	1. 受益権の総数 31,185,288,846口
2. 1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.1118円 (10,000口当たり純資産額) (11,118円)	2. 1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0649円 (10,000口当たり純資産額) (10,649円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 2021年8月20日 至 2022年8月19日	第8期 自 2022年8月20日 至 2023年8月21日
1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対して年10,000分の27.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1. 運用に係る権限を委託するための費用 同左
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 0円	A 費用控除後の配当等収益額 210,713,336円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 1,302,244,624円	C 収益調整金額 1,232,912,825円
D 分配準備積立金額 4,085,387,766円	D 分配準備積立金額 3,780,270,615円
E 当ファンドの分配対象収益額 5,387,632,390円	E 当ファンドの分配対象収益額 5,223,896,776円
F 当ファンドの期末残存口数 33,518,049,749口	F 当ファンドの期末残存口数 31,185,288,846口
G 10,000口当たり収益分配対象額 1,607円	G 10,000口当たり収益分配対象額 1,675円
H 10,000口当たり分配金額 0円	H 10,000口当たり分配金額 0円
I 収益分配金金額 0円	I 収益分配金金額 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	期別 第7期 自 2021年8月20日 至 2022年8月19日	第8期 自 2022年8月20日 至 2023年8月21日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。	同左
金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務です。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による価格変動リスクを有しております。なお、取引先の契約不履行による信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため、限定的と考えられます。	同左
金融商品に係るリスクの管理体制	運用リスクの管理は、運用部門、コンプライアンス部門、投資ガイドライン・モニタリング・チーム、運用から独立したリスク管理部門による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）において報告・審議され、組織的な対応が行われています。 運用部門は、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。 コンプライアンス部門は、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。 投資ガイドライン・モニタリング・チームは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス部門、リスク管理部門にも報告されます。 リスク管理部門は、上記のモニタリング結果を含め、運用に係わるリスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理の状況を運用部門や定期的開催されるリスク管理委員会等へ報告しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
-------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

期別 項目	第7期 2022年8月19日現在	第8期 2023年8月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
時価の算定方法	投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左

（有価証券に関する注記）

第7期(2022年8月19日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	3,015,099,532
合計	3,015,099,532

第8期(2023年8月21日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,737,943,591
合計	1,737,943,591

（デリバティブ取引に関する注記）

（通貨関連）

第7期(2022年8月19日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	9,507,078,504	-	9,574,627,373	67,548,869
	米ドル	7,090,251,396	-	7,166,608,302	76,356,906
	ユーロ	1,663,074,683	-	1,655,745,012	7,329,671
	英ポンド	436,117,952	-	433,966,029	2,151,923
	スイスフラン	317,634,473	-	318,308,030	673,557
	合計	9,507,078,504	-	9,574,627,373	67,548,869

第8期(2023年8月21日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	10,161,796,070	-	10,293,512,094	131,716,024
	米ドル	7,506,039,080	-	7,618,717,847	112,678,767
	ユーロ	1,897,190,771	-	1,907,739,551	10,548,780
	英ポンド	432,477,405	-	438,929,144	6,451,739
	スイスフラン	326,088,814	-	328,125,552	2,036,738
	合計	10,161,796,070	-	10,293,512,094	131,716,024

時価の算定方法

為替予約取引

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期(自 2021年8月20日 至 2022年8月19日)

該当事項はありません。

第8期(自 2022年8月20日 至 2023年8月21日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

(単位：円)

第7期 2022年8月19日現在	第8期 2023年8月21日現在
投資信託財産に係る元本の状況	投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 35,236,317,706円	期首元本額 33,518,049,749円
期中追加設定元本額 952,022,533円	期中追加設定元本額 178,290,407円
期中一部解約元本額 2,670,290,490円	期中一部解約元本額 2,511,051,310円

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資証券	P A S S I M S T R C R A T T R S T - B J P Y	4,095,601.000	418,734,246	
		H G I F G L B G O V B O N D Z Q 1 H J P Y	1,011,192.867	8,310,920,356	
		H G I F G L B C O R P O R A T E B D Z Q 1 H J P Y	620,546.801	5,099,239,705	
		H G I F G E M B O N D Z Q 1 H J P Y	103,589.182	641,067,246	
		H G I F G L B H Y B Z Q 1 H J P Y	54,793.000	430,235,074	
		H G I F G L I G S C R B O N D Z M 1 H J P Y	97,466.817	849,717,270	
		G S C R S A S T R - E J P Y H	453,102.000	444,732,526	
		H G I F A S I A H Y B D Z Q 1 H J P Y	27,198.000	127,792,250	
		H G I F G L B L K B Z Q 1 H J P Y	94,131.000	815,583,835	
日本円小計			6,557,620.667	17,138,022,508	
米ドル	投資証券	HGIF GEM LOCAL DEBT ZQ1	948,438.440	7,507,838.69	
		HGIF GLOBAL INFRASTRUCTURE EQUITY ZQ1	342,201.000	3,265,281.94	
		HGIF GLOBAL REAL ESTATE EQUITYZQ1	257,254.146	2,251,745.53	
		HSBC MF WORLDWIDE EQUITY UCITS ETF	238,094.000	5,719,613.11	
		HSBC MSCI CHINA A UCITS ETF	166,948.000	1,598,944.47	
		HSBC MSCI EMERGING MARKETS ETF	216,293.000	2,091,823.67	
		HSBC MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	25,015.000	304,870.31	
		I SHARES CORE MSCI EMERGING MARKETS IMI	189,886.000	5,630,119.90	
		I SHARES MSCI WORLD QUALITY FACTOR UCITS	151,402.000	8,106,063.08	
		ISHARES BBG ENHANCED ROLL YIELD COM SWAP	496,796.000	3,557,804.55	
ISHARES PHYSICAL GOLD ETC	51,493.000	1,896,873.38			
米ドル小計			3,083,820.586	41,930,978.63 (6,093,829,124)	
ユーロ	投資証券	HSBC GIF MULTI-ASSET STYLE FACTORS ZC	473,408.000	5,302,169.60	
ユーロ小計			473,408.000	5,302,169.60 (838,379,057)	
英ポンド	投資証券	AMERICAN INDEX FUND	2,670,515.000	28,067,112.65	
		EUROPEAN INDEX FUND	467,500.000	5,998,025.00	
		FTSE 100 INDEX FUND	638,850.000	1,770,892.20	
		I SHARES CORE MSCI PACIFIC EX JAPAN	9,144.000	1,117,305.36	
		JAPAN INDEX FUND	3,281,098.810	4,967,583.59	
英ポンド小計			7,067,107.810	41,920,918.80 (7,767,107,835)	
合計				31,837,338,524 (14,699,316,016)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）です。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書です。

(注3)券面総額の数値は口数で表示しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 11銘柄	100.0%	41.5%
ユーロ	投資証券 1銘柄	100.0%	5.7%
英ポンド	投資証券 5銘柄	100.0%	52.8%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

【H S B C ワールド・セレクション（成長コース）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 2022年8月19日現在	第8期 2023年8月21日現在
資産の部		
流動資産		
預金	2,611,516	5,741,485
コール・ローン	844,180,931	1,003,181,593
投資証券	17,950,755,371	16,617,486,518
派生商品評価勘定	5,129,704	-
未収入金	114,452,196	-
流動資産合計	18,917,129,718	17,626,409,596
資産合計	18,917,129,718	17,626,409,596
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	64,593,741	106,796,604
未払収益分配金	-	-
未払解約金	15,857,630	35,177,822
未払受託者報酬	3,087,669	2,911,300
未払委託者報酬	113,214,762	106,747,572
未払利息	2,289	2,995
その他未払費用	750,261	731,133
流動負債合計	197,506,352	252,367,426
負債合計	197,506,352	252,367,426
純資産の部		
元本等		
元本	14,238,620,171	13,501,905,856
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,481,003,195	3,872,136,314
（分配準備積立金）	3,344,045,021	3,172,349,864
元本等合計	18,719,623,366	17,374,042,170
純資産合計	18,719,623,366	17,374,042,170
負債純資産合計	18,917,129,718	17,626,409,596

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第7期 自 2021年8月20日 至 2022年8月19日	第8期 自 2022年8月20日 至 2023年8月21日
営業収益		
受取配当金	217,097,892	288,807,658
有価証券売買等損益	1,123,508,518	798,920,073
為替差損益	10,786,104	317,142,377
その他収益	16,195	90,654
営業収益合計	895,608,327	192,879,384
営業費用		
支払利息	694,078	771,786
受託者報酬	6,504,775	5,824,444
委託者報酬	238,508,661	213,562,640
その他費用	3,341,848	2,143,066
営業費用合計	249,049,362	222,301,936
営業利益又は営業損失 ()	1,144,657,689	415,181,320
経常利益又は経常損失 ()	1,144,657,689	415,181,320
当期純利益又は当期純損失 ()	1,144,657,689	415,181,320
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	39,946,866	51,702,795
期首剰余金又は期首欠損金 ()	5,822,582,279	4,481,003,195
剰余金増加額又は欠損金減少額	288,059,489	72,425,643
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	288,059,489	72,425,643
剰余金減少額又は欠損金増加額	524,927,750	317,813,999
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	524,927,750	317,813,999
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金 ()	4,481,003,195	3,872,136,314

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。ただし、上場投資信託は外国金融商品市場における計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。 計算期間末日の取扱い 2023年8月19日及び2023年8月20日が休日のため、信託約款第33条により、第8期計算期間末日を2023年8月21日としております。

(貸借対照表に関する注記)

第7期 2022年8月19日現在	第8期 2023年8月21日現在
1. 受益権の総数 14,238,620,171口	1. 受益権の総数 13,501,905,856口
2. 1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3147円 (10,000口当たり純資産額) (13,147円)	2. 1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2868円 (10,000口当たり純資産額) (12,868円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 2021年8月20日 至 2022年8月19日	第8期 自 2022年8月20日 至 2023年8月21日
1. 運用に係る権限を委託するための費用 信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に対して年10,000分の27.5以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1. 運用に係る権限を委託するための費用 同左
2. 分配金の計算過程	2. 分配金の計算過程
A 費用控除後の配当等収益額 0円	A 費用控除後の配当等収益額 63,653,915円
B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円	B 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 0円
C 収益調整金額 1,136,958,174円	C 収益調整金額 880,240,018円
D 分配準備積立金額 3,344,045,021円	D 分配準備積立金額 3,108,695,949円
E 当ファンドの分配対象収益額 4,481,003,195円	E 当ファンドの分配対象収益額 4,052,589,882円
F 当ファンドの期末残存口数 14,238,620,171口	F 当ファンドの期末残存口数 13,501,905,856口
G 10,000口当たり収益分配対象額 3,147円	G 10,000口当たり収益分配対象額 3,001円
H 10,000口当たり分配金額 0円	H 10,000口当たり分配金額 0円
I 収益分配金金額 0円	I 収益分配金金額 0円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	期別	第7期 自 2021年8月20日 至 2022年8月19日	第8期 自 2022年8月20日 至 2023年8月21日
----	----	-------------------------------------	-------------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品の運用をしております。	同左
金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、投資証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務です。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による価格変動リスクを有しております。なお、取引先の契約不履行による信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため、限定的と考えられます。	同左
金融商品に係るリスクの管理体制	運用リスクの管理は、運用部門、コンプライアンス部門、投資ガイドライン・モニタリング・チーム、運用から独立したリスク管理部門による複眼的な管理体制を採っております。リスク管理の状況は、定期的開催されるリスク管理委員会（運用拠点により呼称が変わることがあります。）において報告・審議され、組織的な対応が行われています。 運用部門は、運用プロセスのモニタリングやパフォーマンスの評価を行います。 コンプライアンス部門は、法令・諸規則等に基づいた遵守状況のモニタリングを行います。 投資ガイドライン・モニタリング・チームは、投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングしており、必要に応じて運用部門に対し改善を求めます。改善の要求と結果はコンプライアンス部門、リスク管理部門にも報告されます。 リスク管理部門は、上記のモニタリング結果を含め、運用に係わるリスク全般をモニタリングしています。運用部門と密接にコミュニケーションを取りつつも業務は完全に独立して行い、リスク管理の状況を運用部門や定期的開催されるリスク管理委員会等へ報告しています。	同左

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
-------------------------	--	----

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第7期 2022年8月19日現在	第8期 2023年8月21日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
時価の算定方法	投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左 同左

（有価証券に関する注記）

第7期(2022年8月19日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	1,126,583,500
合計	1,126,583,500

第8期(2023年8月21日現在)

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資証券	486,596,194
合計	486,596,194

（デリバティブ取引に関する注記）

(通貨関連)

第7期(2022年8月19日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	7,434,289,824	-	7,493,753,861	59,464,037
	米ドル	5,943,856,133	-	6,007,867,186	64,011,053
	ユーロ	769,238,254	-	765,847,989	3,390,265
	英ポンド	466,903,444	-	465,207,456	1,695,988
	スイスフラン	254,291,993	-	254,831,230	539,237
	合計	7,434,289,824	-	7,493,753,861	59,464,037

第8期(2023年8月21日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	22,745,861	-	22,735,623	10,238
	英ポンド	22,745,861	-	22,735,623	10,238
	売建	7,772,592,640	-	7,879,379,006	106,786,366
	米ドル	6,305,134,702	-	6,399,785,795	94,651,093
	ユーロ	804,366,265	-	808,972,042	4,605,777
	英ポンド	390,659,539	-	396,487,435	5,827,896
	スイスフラン	272,432,134	-	274,133,734	1,701,600
	合計	7,795,338,501	-	7,902,114,629	106,796,604

時価の算定方法

為替予約取引

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第7期(自 2021年8月20日 至 2022年8月19日)

該当事項はありません。

第8期(自 2022年8月20日 至 2023年8月21日)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

(単位：円)

第7期 2022年8月19日現在		第8期 2023年8月21日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	14,803,195,479円	期首元本額	14,238,620,171円
期中追加設定元本額	770,283,666円	期中追加設定元本額	275,206,271円
期中一部解約元本額	1,334,858,974円	期中一部解約元本額	1,011,920,586円

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種 類	銘 柄	券面総額	評価額	備考
日本円	投資証券	H G I F G L B G O V B O N D Z Q 1 H J P Y	308,962.780	2,539,342,534	
		H G I F G L B C O R P O R A T E B D Z Q 1 H J P Y	194,584.000	1,598,961,524	
		H G I F G E M B O N D Z Q 1 H J P Y	60,974.677	377,345,081	
		H G I F G L B H Y B Z Q 1 H J P Y	38,393.000	301,462,143	
		H G I F G L I G S C R B O N D Z M 1 H J P Y	30,889.000	269,290,796	
		H G I F A S I A H Y B D Z Q 1 H J P Y	18,085.000	84,974,000	
日本円小計			651,888.457	5,171,376,078	
米ドル	投資証券	HGIF GEM LOCAL DEBT ZQ1	641,061.303	5,074,641.27	
		HGIF GLOBAL INFRASTRUCTURE EQUITY ZQ1	318,763.000	3,041,636.54	
		HGIF GLOBAL REAL ESTATE EQUITYZQ1	282,516.210	2,472,864.38	
		HSBC MF WORLDWIDE EQUITY UCITS ETF	163,350.000	3,924,075.37	
		HSBC MSCI CHINA A UCITS ETF	101,923.000	976,167.53	
		HSBC MSCI EMERGING MARKETS ETF	183,843.000	1,777,991.61	
		HSBC MSCI PACIFIC EX JAPAN ETF	12,773.000	155,670.93	
		I SHARES CORE MSCI EMERGING MARKETS IMI	170,656.000	5,059,950.40	
		I SHARES MSCI WORLD QUALITY FACTOR UCITS	88,967.000	4,763,293.18	
LYXOR CORE US TIPS DR ETF			17,822.000	1,897,597.45	
米ドル小計			1,981,674.513	29,143,888.66 (4,235,481,338)	
英ポンド	投資証券	AMERICAN INDEX FUND	2,552,439.980	26,826,144.18	
		EUROPEAN INDEX FUND	419,375.860	5,380,592.28	
		FTSE 100 INDEX FUND	595,429.010	1,650,529.21	
		I SHARES CORE MSCI PACIFIC EX JAPAN	9,887.000	1,208,092.53	
		JAPAN INDEX FUND	2,544,328.410	3,852,113.21	
英ポンド小計			6,121,460.260	38,917,471.41 (7,210,629,102)	
合計				16,617,486,518 (11,446,110,440)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位:円）です。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書です。

(注3)券面総額の数値は口数で表示しております。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 10銘柄	100.0%	37.0%
英ポンド	投資証券 5銘柄	100.0%	63.0%

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

中間財務諸表

【H S B C ワールド・セレクション（安定コース）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期計算期間末 2023年8月21日現在	第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在
資産の部		
流動資産		
預金	3,277,889	166,531,714
コール・ローン	821,207,451	768,502,401
投資証券	17,526,786,993	16,378,496,278
派生商品評価勘定	-	15,248
流動資産合計	18,351,272,333	17,313,545,641
資産合計	18,351,272,333	17,313,545,641
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	37,989,753	40,547,354
未払金	-	164,355,586
未払解約金	41,298,180	38,672,323
未払受託者報酬	3,136,257	2,893,930
未払委託者報酬	114,996,162	106,110,591
未払利息	2,452	2,252
その他未払費用	835,367	1,315,358
流動負債合計	198,258,171	353,897,394
負債合計	198,258,171	353,897,394
純資産の部		
元本等		
元本	19,396,301,069	17,790,010,274
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,243,286,907	830,362,027
（分配準備積立金）	1,244,904,257	1,140,856,511
元本等合計	18,153,014,162	16,959,648,247
純資産合計	18,153,014,162	16,959,648,247
負債純資産合計	18,351,272,333	17,313,545,641

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2022年8月20日 至 2023年2月19日	第9期中間計算期間 自 2023年8月22日 至 2024年2月21日
営業収益		
受取配当金	198,149,713	154,585,224
有価証券売買等損益	838,312,557	316,669,441
為替差損益	69,455,065	48,466,474
その他収益	-	52,013
営業収益合計	709,617,909	422,840,204
営業費用		
支払利息	588,764	337,591
受託者報酬	3,316,492	2,893,930
委託者報酬	121,604,604	106,110,591
その他費用	949,365	1,744,078
営業費用合計	126,459,225	111,086,190
営業利益又は営業損失（ ）	836,077,134	311,754,014
経常利益又は経常損失（ ）	836,077,134	311,754,014
中間純利益又は中間純損失（ ）	836,077,134	311,754,014
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	60,053,181	1,871,305
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	79,502,958	1,243,286,907
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,575,492	103,951,646
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,575,492	103,951,646
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,657,532	909,475
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,657,532	909,475
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	852,608,951	830,362,027

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。ただし、上場投資信託は外国金融商品市場における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。 計算期間末日の取扱い 2023年8月19日及び2023年8月20日が休日のため、信託約款第33条により、第8期計算期間末日を2023年8月21日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第8期計算期間末 2023年8月21日現在	第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在
1. 受益権の総数 19,396,301,069口	1. 受益権の総数 17,790,010,274口
2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,243,286,907円	2. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 830,362,027円
3. 1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9359円 (10,000口当たり純資産額) (9,359円)	3. 1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9533円 (10,000口当たり純資産額) (9,533円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期中間計算期間(自 2022年8月20日 至 2023年2月19日)

該当事項はありません。

第9期中間計算期間(自 2023年8月22日 至 2024年2月21日)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第8期計算期間末 2023年8月21日現在	第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
時価の算定方法	投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。	同左

	派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。	同左
	金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
（通貨関連）
第8期計算期間末(2023年8月21日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	3,089,760,955	-	3,127,750,708	37,989,753
	米ドル	2,064,788,130	-	2,095,784,209	30,996,079
	ユーロ	817,447,858	-	822,128,540	4,680,682
	英ポンド	117,248,943	-	118,998,074	1,749,131
	スイスフラン	90,276,024	-	90,839,885	563,861
合計		3,089,760,955	-	3,127,750,708	37,989,753

第9期中間計算期間末(2024年2月21日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	2,788,962,026	-	2,829,494,132	40,532,106
	米ドル	2,112,902,540	-	2,143,375,166	30,472,626
	ユーロ	329,416,895	-	335,271,293	5,854,398
	英ポンド	277,801,382	-	281,846,458	4,045,076
	スイスフラン	68,841,209	-	69,001,215	160,006
合計		2,788,962,026	-	2,829,494,132	40,532,106

時価の算定方法

為替予約取引

(1)計算期間末日及び中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2)同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(その他の注記)

元本の移動

(単位：円)

第8期計算期間末 2023年8月21日現在		第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	21,506,391,458円	期首元本額	19,396,301,069円
期中追加設定元本額	88,274,626円	期中追加設定元本額	15,410,207円
期中一部解約元本額	2,198,365,015円	期中一部解約元本額	1,621,701,002円

【H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期計算期間末 2023年8月21日現在	第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在
資産の部		
流動資産		
預金	-	401,985,776
コール・ローン	1,649,373,234	1,560,862,698
投資証券	31,837,338,524	30,383,122,413
派生商品評価勘定	-	34,767
未収入金	132,203,640	-
流動資産合計	33,618,915,398	32,346,005,654
資産合計	33,618,915,398	32,346,005,654
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	131,716,024	131,310,745
未払金	-	396,843,368
未払解約金	61,995,964	41,999,228
未払受託者報酬	5,660,295	5,375,621
未払委託者報酬	207,544,115	197,105,870
未払利息	4,925	4,575
その他未払費用	1,339,645	1,628,910
流動負債合計	408,260,968	774,268,317
負債合計	408,260,968	774,268,317
純資産の部		
元本等		
元本	31,185,288,846	28,539,248,710
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,025,365,584	3,032,488,627
（分配準備積立金）	3,990,983,951	3,643,907,626
元本等合計	33,210,654,430	31,571,737,337
純資産合計	33,210,654,430	31,571,737,337
負債純資産合計	33,618,915,398	32,346,005,654

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2022年8月20日 至 2023年2月19日	第9期中間計算期間 自 2023年8月22日 至 2024年2月21日
営業収益		
受取配当金	319,106,073	250,489,289
有価証券売買等損益	1,068,504,404	1,384,239,234
為替差損益	257,104,186	201,813,988
その他収益	-	146,979
営業収益合計	1,006,502,517	1,433,061,514
営業費用		
支払利息	903,520	625,630
受託者報酬	5,828,449	5,375,621
委託者報酬	213,709,641	197,105,870
その他費用	1,150,267	2,232,272
営業費用合計	221,591,877	205,339,393
営業利益又は営業損失（ ）	1,228,094,394	1,227,722,121
経常利益又は経常損失（ ）	1,228,094,394	1,227,722,121
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,228,094,394	1,227,722,121
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	64,631,701	49,905,417
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,748,129,589	2,025,365,584
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,063,364	5,682,446
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,063,364	5,682,446
剰余金減少額又は欠損金増加額	136,546,505	176,376,107
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	136,546,505	176,376,107
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,455,183,755	3,032,488,627

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。ただし、上場投資信託は外国金融商品市場における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。 計算期間末日の取扱い 2023年8月19日及び2023年8月20日が休日のため、信託約款第33条により、第8期計算期間末日を2023年8月21日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第8期計算期間末 2023年8月21日現在		第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在	
1. 受益権の総数	31,185,288,846口	1. 受益権の総数	28,539,248,710口
2. 1単位当たりの純資産の額		2. 1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0649円	1口当たり純資産額	1.1063円
(10,000口当たり純資産額)	(10,649円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,063円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期中間計算期間(自 2022年8月20日 至 2023年2月19日)

該当事項はありません。

第9期中間計算期間(自 2023年8月22日 至 2024年2月21日)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別	第8期計算期間末 2023年8月21日現在	第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額		金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
時価の算定方法		投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。	同左 同左

	金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
--	--	----

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（通貨関連）

第8期計算期間末(2023年8月21日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	10,161,796,070	-	10,293,512,094	131,716,024
	米ドル	7,506,039,080	-	7,618,717,847	112,678,767
	ユーロ	1,897,190,771	-	1,907,739,551	10,548,780
	英ポンド	432,477,405	-	438,929,144	6,451,739
	スイスフラン	326,088,814	-	328,125,552	2,036,738
合計		10,161,796,070	-	10,293,512,094	131,716,024

第9期中間計算期間末(2024年2月21日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	8,966,314,396	-	9,097,590,374	131,275,978
	米ドル	7,001,727,713	-	7,104,275,316	102,547,603
	ユーロ	942,402,968	-	959,350,014	16,947,046
	英ポンド	754,803,643	-	765,894,922	11,091,279
	スイスフラン	267,380,072	-	268,070,122	690,050
合計		8,966,314,396	-	9,097,590,374	131,275,978

時価の算定方法

為替予約取引

(1) 計算期間末日及び中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(その他の注記)
元本の移動

(単位：円)

第8期計算期間末 2023年8月21日現在		第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	33,518,049,749円	期首元本額	31,185,288,846円
期中追加設定元本額	178,290,407円	期中追加設定元本額	69,281,565円
期中一部解約元本額	2,511,051,310円	期中一部解約元本額	2,715,321,701円

【H S B C ワールド・セレクション（成長コース）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期計算期間末 2023年8月21日現在	第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在
資産の部		
流動資産		
預金	5,741,485	252,410,005
コール・ローン	1,003,181,593	776,476,647
投資証券	16,617,486,518	16,609,307,502
派生商品評価勘定	-	29,425
未収入金	-	96,841,756
流動資産合計	17,626,409,596	17,735,065,335
資産合計	17,626,409,596	17,735,065,335
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	106,796,604	108,010,143
未払金	-	248,856,390
未払解約金	35,177,822	26,113,562
未払受託者報酬	2,911,300	2,848,807
未払委託者報酬	106,747,572	104,456,319
未払利息	2,995	2,276
その他未払費用	731,133	1,294,849
流動負債合計	252,367,426	491,582,346
負債合計	252,367,426	491,582,346
純資産の部		
元本等		
元本	13,501,905,856	12,580,778,711
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,872,136,314	4,662,704,278
（分配準備積立金）	3,172,349,864	2,921,076,057
元本等合計	17,374,042,170	17,243,482,989
純資産合計	17,374,042,170	17,243,482,989
負債純資産合計	17,626,409,596	17,735,065,335

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2022年8月20日 至 2023年2月19日	第9期中間計算期間 自 2023年8月22日 至 2024年2月21日
営業収益		
受取配当金	143,420,980	115,966,950
有価証券売買等損益	327,097,412	1,264,496,940
為替差損益	238,452,402	185,387,162
営業収益合計	422,128,834	1,195,076,728
営業費用		
支払利息	385,357	346,887
受託者報酬	2,913,144	2,848,807
委託者報酬	106,815,068	104,456,319
その他費用	1,060,977	1,765,456
営業費用合計	111,174,546	109,417,469
営業利益又は営業損失（ ）	533,303,380	1,085,659,259
経常利益又は経常損失（ ）	533,303,380	1,085,659,259
中間純利益又は中間純損失（ ）	533,303,380	1,085,659,259
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	39,965,250	35,328,700
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,481,003,195	3,872,136,314
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,367,044	48,830,331
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,367,044	48,830,331
剰余金減少額又は欠損金増加額	169,125,460	308,592,926
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	169,125,460	308,592,926
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,853,906,649	4,662,704,278

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額に基づいて評価しております。ただし、上場投資信託は外国金融商品市場における中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。 計算期間末日の取扱い 2023年8月19日及び2023年8月20日が休日のため、信託約款第33条により、第8期計算期間末日を2023年8月21日としております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第8期計算期間末 2023年8月21日現在	第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在
1. 受益権の総数 13,501,905,856口	1. 受益権の総数 12,580,778,711口
2. 1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2868円 (10,000口当たり純資産額) (12,868円)	2. 1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3706円 (10,000口当たり純資産額) (13,706円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期中間計算期間(自 2022年8月20日 至 2023年2月19日)

該当事項はありません。

第9期中間計算期間(自 2023年8月22日 至 2024年2月21日)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	期別 第8期計算期間末 2023年8月21日現在	第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在
中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。	同左
時価の算定方法	投資証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。	同左 同左

	金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
--	--	----

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
（通貨関連）

第8期計算期間末(2023年8月21日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	22,745,861	-	22,735,623	10,238
	英ポンド	22,745,861	-	22,735,623	10,238
	売建	7,772,592,640	-	7,879,379,006	106,786,366
	米ドル	6,305,134,702	-	6,399,785,795	94,651,093
	ユーロ	804,366,265	-	808,972,042	4,605,777
	英ポンド	390,659,539	-	396,487,435	5,827,896
	スイスフラン	272,432,134	-	274,133,734	1,701,600
合計		7,795,338,501	-	7,902,114,629	106,796,604

第9期中間計算期間末(2024年2月21日現在)

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	7,595,427,056	-	7,703,407,774	107,980,718
	米ドル	5,934,249,960	-	6,019,409,316	85,159,356
	ユーロ	757,633,731	-	771,258,073	13,624,342
	英ポンド	658,480,933	-	667,035,138	8,554,205
	スイスフラン	245,062,432	-	245,705,247	642,815
合計		7,595,427,056	-	7,703,407,774	107,980,718

時価の算定方法

為替予約取引

(1) 計算期間末日及び中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のよう
に評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(3)上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(その他の注記)

元本の移動

(単位：円)

第8期計算期間末 2023年8月21日現在		第9期中間計算期間末 2024年2月21日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	14,238,620,171円	期首元本額	13,501,905,856円
期中追加設定元本額	275,206,271円	期中追加設定元本額	154,698,319円
期中一部解約元本額	1,011,920,586円	期中一部解約元本額	1,075,825,464円

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

H S B C ワールド・セレクション（安定コース）

2024年2月29日現在

資産総額	19,727,899,732 円
負債総額	2,835,600,867 円
純資産総額（ - ）	16,892,298,865 円
発行済口数	17,700,819,855 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9543 円
（1万口当たり純資産額）	（9,543 円）

H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）

2024年2月29日現在

資産総額	40,606,482,007 円
負債総額	9,178,548,668 円
純資産総額（ - ）	31,427,933,339 円
発行済口数	28,327,300,362 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1095 円
（1万口当たり純資産額）	（11,095 円）

H S B C ワールド・セレクション（成長コース）

2024年2月29日現在

資産総額	24,825,847,352 円
負債総額	7,551,422,938 円
純資産総額（ - ）	17,274,424,414 円
発行済口数	12,538,046,733 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3778 円
（1万口当たり純資産額）	（13,778 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換

該当事項はありません。

委託会社は、当ファンドの信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継するものが存在しない場合等その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記に規定する振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（4）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（5）受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割で
きます。

(6) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一
部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で購入代金支払
前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者としします。）に支
払います。

(7) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、換金申込の
受付、換金代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にした
がって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額（本書提出日現在）

資本金	495百万円
発行可能株式総数	24,000株
発行済株式総数	2,100株
直近5ヶ年における資本金の額の増減	
該当事項はありません。	

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

当社業務執行の最高機関である取締役会は3名以上の取締役で構成されます。取締役の選任は株主総会において、発行済株式総数の2分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結時までとし、補欠または増員のために選任された取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一とします。

取締役会はその決議をもって、取締役の中から代表取締役1名以上を選任します。

投資運用の意思決定機構

経営委員会の下部委員会として、運用本部、代表取締役、業務本部、商品企画本部、コンプライアンス部、リスク管理責任部署の代表者を主要メンバーとする「運用委員会」において、各ファンドのストラテジー、パフォーマンスおよびリスク、再委託ファンドにかかる左記事項等を協議します。

運用委員会の方針に基づいて運用本部が運用の指図を行います。

なお、運用の指図に関する権限を外部の投資顧問会社に委託すること、あるいは外部の投資顧問会社からの助言を受けることがあります。その場合には運用本部が委託状況をモニタリングします。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第308号）として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第一種金融商品取引業および第二種金融商品取引業を行っています。

2024年2月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	41	819,485百万円
単位型株式投資信託	3	18,317百万円
合 計	44	837,803百万円

3【委託会社等の経理状況】

(1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。

(2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自2023年1月1日 至2023年12月31日）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

(3) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

		(単位：千円)	
		前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	2	1,872,405	1,851,526
前払費用		12,065	-
未収入金		21,657	27,051
未収委託者報酬		1,493,102	1,568,053
未収運用受託報酬		76,907	79,760
未収収益		133,598	107,654
未収還付法人税等		48,618	-
流動資産合計		3,658,355	3,634,047
固定資産			
有形固定資産			
器具備品	1	24	-
有形固定資産合計		24	
無形固定資産			
ソフトウェア		4,441	3,141
無形固定資産合計		4,441	3,141
投資その他の資産			
敷金		34,432	33,162
繰延税金資産		185,743	199,974
投資その他の資産合計		220,176	233,136
固定資産合計		224,642	236,277
資産合計		3,882,997	3,870,325
負債の部			
流動負債			
未払金		665,231	706,644
未払費用	2	977,866	847,179
関係会社短期借入金	2	50,700	21,259
未払消費税等		13,231	49,876
未払法人税等		-	39,042
賞与引当金		218,338	244,816
流動負債合計		1,925,369	1,908,818
負債合計		1,925,369	1,908,818
純資産の部			
株主資本			
資本金		495,000	495,000
利益剰余金			
利益準備金		123,750	123,750
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,338,878	1,342,757
利益剰余金合計		1,462,628	1,466,507
株主資本合計		1,957,628	1,961,507
純資産合計		1,957,628	1,961,507
負債・純資産合計		3,882,997	3,870,325

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）	当事業年度 （自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日）
営業収益		
委託者報酬	5,704,940	6,005,442
業務受託報酬	364,328	396,915
運用受託報酬	94,654	95,887
営業収益計	6,163,924	6,498,245
営業費用		
支払手数料	2,386,382	2,524,107
広告宣伝費	43,108	32,244
調査費		
調査費	75,084	71,293
委託調査費	1,415,203	1,472,853
調査費計	1,490,287	1,544,147
委託計算費	147,327	145,599
営業雑費		
通信費	4,406	4,555
印刷費	25,829	38,908
協会費	8,506	5,967
諸会費	29	36
営業雑費計	38,772	49,467
営業費用計	4,105,878	4,295,565
一般管理費		
給料		
役員報酬	64,196	62,756
給料・手当	730,942	780,960
退職金	39,181	6,186
賞与引当金繰入額	217,191	238,055
給料計	1,051,511	1,087,959
交際費	764	1,417
旅費交通費	4,913	11,733
租税公課	13,121	15,516
不動産賃借料	78,116	65,607
固定資産減価償却費	1,433	1,299
弁護士費用等	29,838	34,775
事務委託費	856,188	870,118
保険料	6,671	8,090
諸経費	78,055	78,629
一般管理費計	2,120,616	2,175,148
営業利益又は営業損失（ ）	62,570	27,531
営業外収益		
受取利息	-	8
雑収入	-	308
営業外収益計	-	316
営業外費用		
支払利息	2,231	3,419
為替差損	4,143	2,778
雑損失	-	137
営業外費用計	6,374	6,335
経常利益又は経常損失（ ）	68,944	21,513
特別損失		
固定資産除却損	1,341	24
特別損失計	1,341	24
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	70,285	21,488
法人税、住民税及び事業税	5,645	31,840
法人税等調整額	18,857	14,230

当期純利益又は当期純損失（ ）

57,073

3,879

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000	123,750	1,395,951	1,519,701	2,014,701	2,014,701
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純損失（ ）	-	-	57,073	57,073	57,073	57,073
当期変動額合計	-	-	57,073	57,073	57,073	57,073
当期末残高	495,000	123,750	1,338,878	1,462,628	1,957,628	1,957,628

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合 計	
		利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			繰越利益 剰余金			
当期首残高	495,000	123,750	1,338,878	1,462,628	1,957,628	1,957,628
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	3,879	3,879	3,879	3,879
当期変動額合計	-	-	3,879	3,879	3,879	3,879
当期末残高	495,000	123,750	1,342,757	1,466,507	1,961,507	1,961,507

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

器具備品 3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下の通りです。

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3 収益及び費用の計上基準

当社は、投資運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、及び業務受託報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（１）委託者報酬

委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

（２）運用受託報酬

運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額を基礎として算定し、確定した報酬を顧問口座によって受け取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、対象口座の運用期間にわたり収益として認識しております。

（３）業務受託報酬

当社の関係会社から受け取る業務受託報酬は、関係会社との契約で定められた算式に基づき認識されます。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、当社が関係会社にサービスを提供する期間にわたり収益として認識しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の財務諸表等の作成に際して行った会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表等に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
器具備品	562 千円	- 千円

2 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
現金及び預金	1,170,684 千円	1,451,787 千円
未払費用	135,127 千円	103,481 千円
関係会社短期借入金	50,700 千円	21,259 千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく借入金未実行残高等は、次の通りです。

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
当座借越限度額の総額	530,220 千円	564,980 千円
借入実行残高	50,700 千円	21,259 千円
差引額	479,519 千円	543,720 千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

2 自己株式に関する事項

両事業年度とも該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

両事業年度とも該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

両事業年度とも該当事項はありません。

（リース取引関係）

両事業年度とも該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後1年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後1年以内の支払期日となっております。関係会社短期借入金は、直接親会社からの当座借越であり、すべて短期間で決済されます。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則翌月中に決算が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、金利変動によるリスクは、関係会社からの借入金はあるものの、すべて短期間で決済されることから僅少であると判断しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払金、未払費用及び関係会社短期借入金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金及び預金	1,872,405	-
未収委託者報酬	1,493,102	-
未収運用受託報酬	76,907	-
未収収益	133,598	-
未収入金	21,657	-
合計	3,597,671	-

3. 金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づき、資産の安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権のうち、自社が設定している投資信託から受領する未収委託者報酬は、信託銀行により分別管理されているため、一般債権とは異なり、信用リスクは限定的と判断しております。未収運用受託報酬は、運用受託先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて債権発生後１年以内となっております。海外のグループ会社に対する未収収益は、関係会社ごとに期日管理及び残高管理をしております。また、営業債務である未払金、未払費用は、債務発生後１年以内の支払期日となっております。関係会社短期借入金は、直接親会社からの当座借越であり、すべて短期間で決済されます。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である海外のグループ会社に対する未収収益は、担当部署が関係会社ごとに決済期日及び残高を定期的に管理し、回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高管理を行い、原則翌月中に決算が行われることにより、リスクは限定的であると判断しております。また、金利変動によるリスクは、関係会社からの借入金はあるものの、すべて短期間で決済されることから僅少であると判断しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等及び関係会社短期借入金は、全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、記載を省略しております。

金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	1,851,526	-
未収委託者報酬	1,568,053	-
未収運用受託報酬	79,760	-
未収収益	107,654	-
未収入金	27,051	-
合計	3,634,047	-

３．金融商品の時価等のレベルごとの内訳等に関する事項

前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（退職給付関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（持分法損益等）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

両事業年度とも、該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、注記「セグメント情報等」に記載の通りであります。

（セグメント情報等）

１．セグメント情報

両事業年度とも、当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計
外部顧客への売上高	5,704,940	364,328	94,654	6,163,924

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	委託者報酬	業務受託報酬	運用受託報酬	合計
外部顧客への売上高	6,005,442	396,915	95,887	6,498,245

(2) 地域ごとの情報

営業収益

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

日本	その他	合計
5,657,042	506,881	6,163,924

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

日本	その他	合計
5,968,170	530,075	6,498,245

有形固定資産

保有している有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

両事業年度とも、対象となる外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

両事業年度とも、該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

両事業年度とも、該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

両事業年度とも、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却の償却超過額	38,844 千円	42,526 千円
未払費用否認	78,856 千円	78,825 千円
賞与引当金否認	66,855 千円	74,962 千円
未払事業税等	1,188 千円	3,660 千円
繰延税金資産の合計	185,743 千円	199,974 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
法定実効税率	-	30.6 %
(調整)		
住民税均等割	-	3.8 %

役員賞与等永久に損金に算入されない項目	-	43.3	%
その他	-	4.2	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	81.9	%

（注）前事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

1 関連当事者との取引

（ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited *4	香港	123,948百万香港ドル 7,198百万米ドル	銀行業	直接100%	資金の預金・資金の調達・事務委託・役員の兼任	*1 資金の預入		現金及び預金	1,170,684
							*2 資金の借入		関係会社短期借入金	50,700
							*3 事務委託等	622,585	未払費用	135,127

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited *4	香港	123,948百万香港ドル 7,198百万米ドル	銀行業	直接100%	資金の預金・資金の調達・事務委託・役員の兼任	*1 資金の預入		現金及び預金	1,451,787
							*2 資金の借入		関係会社短期借入金	21,259
							*3 事務委託等	657,432	未払費用	103,481

上記金額のうち、人件費など一部の取引金額には消費税が含まれておりませんが、その他の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行っておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 全額当座預金であり、無利息となっております。
- *2 短期借入金はすべて当座借越となっております。
- *3 当該会社とのコスト・アロケーション・ポリシーに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *4 当該会社との取引は、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limitedの東京支店に対するものです。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等 前事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Limited	英国 ロンドン	166,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	*2 事務委託	168,049	未払費用	87,384
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Hong Kong) Limited	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*4 業務受託報酬	8,080	未収収益	10,010
							*1 支払投資運用報酬	475,469	未払費用	277,695
							*2 事務委託	50,242		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス クールブヴォア	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	256,610	未収収益	79,365
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	178,103千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	415,134	未払費用	204,140

同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *3	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託等	人件費・事務所賃借料等	1,268,513	未払費用	43,671
									敷金	34,632
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	415,109	未払費用	173,659
同一の親会社を持つ会社	HSBC Electronic Data Processing India Private Limited	インド ハイデラバード	3,554,678千インドルピー	サービス業	なし	事務委託等	*2 事務委託	12,958		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	2,600千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約・業務委託契約	*4 業務受託報酬	31,531		
							*1 支払投資運用報酬	19,516	未払費用	17,328

当事業年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Limited	英国 ロンドン	484,088千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	*2 事務委託	138,734	未払費用	75,801
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Hong Kong) Limited	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約・業務委託契約・役員の兼任	*4 業務受託報酬	68,507	未収収益	19,408
							*1 支払投資運用報酬	345,349	未払費用	166,148
							*2 事務委託	50,210		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE)	フランス クールブヴォア	8,050千ユーロ	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	209,220	未収収益	51,900
									未払費用	47,651
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	151,820千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	396,684	未払費用	145,315
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *3	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託等	人件費・事務所賃借料等	1,102,503	敷金	33,162
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,002米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	450,392	未払費用	176,674
同一の親会社を持つ会社	HSBC Electronic Data Processing India Private Limited	インド ハイデラバード	3,554,678千インドルピー	サービス業	なし	事務委託等	*2 事務委託	17,960		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	2,600千ユーロ	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	30,981		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Management (Guernsey) Limited	ガーンジー セント・ピーター・ポート	100千ポンド	投資運用業	なし	業務委託契約	*4 業務受託報酬	11,513	未収収益	11,373
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (Singapore) Limited	シンガポール	151,833千シンガポールドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	196,204	未払費用	87,388

上記金額のうち、一部の取引金額及び期末残高には消費税が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針

- *1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- *2 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- *3 当該会社との取引は、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。
- *4 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を受け取っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

HSBC Asia Holdings Limited (非上場)

HSBC Holdings plc (上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	932,203.82円	934,051.07円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	27,177.77円	1,847.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	57,073	3,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	57,073	3,879
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,100	2,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

（１）定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

（２）訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

資本金の額：324,279百万円（2023年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

（参考）再信託受託会社

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（2023年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
株式会社ゆうちょ銀行	3,500,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958百万円	
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323百万円	
立花証券株式会社（*1）	6,695百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券	40,500百万円	
楽天証券株式会社	19,495百万円（*2）	

資本金の額は、2023年3月末現在を記載しています。

（*1）立花証券株式会社は「成長コース」についてのみ取扱いを行います。

（*2）楽天証券株式会社の資本金の額は、2022年12月末現在を記載しています。

(3) 投資顧問会社（運用委託先）

名称：H S B C グローバル・アセット・マネジメント（U K）リミテッド

資本金の額：151,820千英ポンド（2023年12月末現在）

事業の内容：H S B C グループに属する英国籍の会社であり、有価証券等に係る資産運用業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの信託財産に属する有価証券の保管・管理・計算等およびその信託事務処理の一部の委託等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの募集・販売業務、収益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金の支払い等に関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社（運用委託先）

委託会社より運用指図に関する権限の委託を受けて、投資信託証券の資産配分および外国為替予約取引に関する投資判断・発注を行います。

3【資本関係】

委託会社と投資顧問会社であるH S B C グローバル・アセット・マネジメント（U K）リミテッドは、H S B C ホールディングスplc（英国）の実質的な子会社です。

第3【その他】

- (1) 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用する場合があり、以下のとおり称することがあります。
- 「投資信託説明書（交付目論見書）」
 - 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (2) 交付目論見書の表紙もしくは表紙裏に、以下の内容等を記載することがあります。
- ・当ファンドの委託会社ならびに受託会社に関する情報
 - ・当ファンドの詳細情報の入手方法
 - ・請求目論見書は販売会社に請求することにより販売会社から交付される旨
 - ・商品内容について重大な変更を行う場合には、当ファンドの受益者に対して事前に変更内容に対する意向を確認させていただく旨
 - ・投資信託の信託財産が受託会社の固有財産等との分別管理が義務付けられている旨
 - ・請求目論見書に当ファンドの信託約款が記載されている旨
- (3) 目論見書の表紙に、ロゴマーク、イラストを使用すること、ファンドの形態（商品分類等）、目論見書の使用開始日、キャッチコピー等を記載することがあります。
- (4) 有価証券届出書の記載内容について、図表等を付加ならびにグラフ化して記載することがあります。また、投資信託の特徴や仕組みなどの説明文章や図表などを、目論見書に記載することがあります。
- (5) 有価証券届出書に（参考情報）として記載の運用実績につき、目論見書において最新の情報を記載することがあります。
- (6) 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）および投資信託説明書（請求目論見書）を一体のものとして使用することがあります。
- (7) 請求目論見書の巻末に、当ファンドの信託約款の全文を掲載することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2024年3月5日

H S B C アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 奈良 将太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているH S B C アセットマネジメント株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C アセットマネジメント株式会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか

結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年10月25日

H S B C アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH S B C ワールド・セレクション（安定コース）の2022年8月20日から2023年8月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C ワールド・セレクション（安定コース）の2023年8月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年10月25日

H S B C アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）の2022年8月20日から2023年8月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）の2023年8月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年10月25日

H S B C アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH S B C ワールド・セレクション（成長コース）の2022年8月20日から2023年8月21日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H S B C ワールド・セレクション（成長コース）の2023年8月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年4月17日

H S B C アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH S B C ワールド・セレクション（安定コース）の2023年8月22日から2024年2月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B C ワールド・セレクション（安定コース）の2024年2月21日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年8月22日から2024年2月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年4月17日

H S B C アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）の2023年8月22日から2024年2月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B C ワールド・セレクション（安定成長コース）の2024年2月21日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年8月22日から2024年2月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年4月17日

H S B C アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 奈良 将太郎

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているH S B C ワールド・セレクション（成長コース）の2023年8月22日から2024年2月21日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、H S B C ワールド・セレクション（成長コース）の2024年2月21日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年8月22日から2024年2月21日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務

諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

H S B C アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。